

平成 28 年 12 月 記者 懇 談 会

日時 平成 28 年 12 月 22 日 (木)

午前 10 時 30 分

場所 政策会議室

1 市長あいさつ

2 市政記者クラブからの質問事項

(幹事社 中日)

なし

3 市からの発表事項

(1) 平成 28 年 新城市重大ニュースについて

(秘書広報課)

(2) 市長マニフェスト進捗状況中間報告について

(企画政策課)

(3) 若者議会シンポジウム～主権者教育普及実践事業～について

(まちづくり推進課)

(4) 新城まちなみ情報センター愛称募集について

(まちづくり推進課)

4 その他

(1) 平成 29 年度当初予算要求状況の公表について

(財政課)

5 行事予定表

次回開催日 1 月 27 日 (金) 午前 10 時 30 分から

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成28年 12月22日	
担当課・室	秘書広報課	
担当職・氏名	課長	金田 明浩
連絡先（電話）	(0536) 23-7623	
連絡先（FAX）	(0536) 23-7296	
（メールアドレス）	info@city.shinshiro.lg.jp	

件名	平成28年 新城市重大ニュースについて
----	---------------------

内容

市長が選ぶ本市の重大ニュースを発表します。

平成28年 新城市重大ニュース

タイトル	備考	
待望の新東名高速道路の開通と高速バス「山の湊号」の運行開始	2月13日	午後3時から新東名高速道路浜松いなさJCT～豊田東JCT間55km供用開始 新城IC開設
	7月1日	新城名古屋藤が丘線高速バス「山の湊号」運行開始
新城市新庁舎起工	9月16日	新庁舎建設工事請負契約が原案どおり賛成多数で可決
	12月23日	新城市新庁舎起工式及び起工報告会開催(建設地)
熊本地震職員派遣	4月14日	熊本地震発生(震度7)
	4月22日	熊本地震被災地(八代市、菊池市)物資支援出発式(東庁舎前)開催
	6月13日	熊本県益城町に職員1名を派遣(6月13日～17日)
進む「まち・ひと・しごと総合戦略」(地方創生)	2月	「新城市人口ビジョン」「新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
	3月29日	三菱東京UFJ銀行、愛知銀行との包括連携協力に関する協定締結
	4月28日	蒲郡信用金庫、豊橋信用金庫、豊川信用金庫、JA愛知東農協との包括連携協力に関する協定締結
世界新城アライアンス会議へ参加	9月18日～25日	第10回世界新城アライアンス・カナダ会議に参加(カナダ・オンタリオ州クラリントン市)
	11月13日	※2018年の20周年記念は新城市で開催することが決定 世界新城アライアンス・カナダ会議報告会開催
若者議会の躍進	11月11日	第11回マニフェスト大賞の優秀シチズンシップ推進賞部門で新城市若者議会が最優秀賞を受賞
市初の試み「しんしろ企業展」開催	11月11日	「しんしろ企業展」開催(新城観光ホテル東館1階)
	～12日	11月12日には「しんしろ企業シンポジウム」も併せて開催(新城観光ホテル東館2階)
大河ドラマ「おんな城主・直虎」放送へ向けいざ観光振興	7月6日	「おんな城主 直虎」推進協議会に加盟(浜松グランドホテル)
	8月26日	直虎フォーラムに参加、ゆかりの地をPR(浜松市みをつくし文化センターホール)
	11月28日	直虎・虎松タイガープロジェクト発足式開催(鳳来寺本堂前田楽堂)
新城高校、新城東高校の統合	2月8日	県教育委員会が2019年までに新城高校、新城東高校の統合を公表
	10月13日	県が高校統合の基本構想と基本方針を発表。学科は「総合学科」、新校名は「新城有教館高校」
交通死亡事故の多発	11月18日	交通死亡事故多発非常事態宣言(～12/31)発令

議員定例報告会資料

(新城市)

提出日	平成28年 12月22日	
担当課・室	企画部 企画政策課	
担当職・氏名	課長	加藤 千明
連絡先（電話）	(0536) 23 - 7621	
連絡先（FAX）	(0536) 23 - 7296	
連絡先（Eメール）	kikaku@city.shinshiro.lg.jp	

件名	市長マニフェスト進捗状況中間報告について
----	----------------------

内容

この度、平成28年10月1日現在における第3期市長マニフェスト進捗状況中間報告を別紙のとおり公表いたします。

新城・希望都市 第3期 マニフェスト

—はばたこう！ひと・まち・みらい—

進捗状況中間報告

平成28年12月22日

新城市長 穂積亮次

マニフェスト実行計画と進捗状況管理表（平成 28 年度公表）

平成 28 年 10 月 1 日現在

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

1. 3つの新機軸				市長自己評価（前回）
1. 「若者政策市民会議」（仮称）を創設し、若者が活躍するまちをめざす総合的政策を策定します。				80 (70)
(詳細事項) ・教育、就労、定住、家庭、スポーツ・文化、そして市政参加など若者を取りまく問題を市民全体で考え、話し合うとともに、若者の力を活かすまちづくり施策を練り上げます。（平成 26 年度より新設。）				
目標達成時期	平成 27 年度	所管課	まちづくり推進課	
(進捗状況) ・平成 27 年 4 月、新城市若者条例、新城市若者議会条例及び若者総合政策施行。 ・平成 27 年 6 月 3 日、第 1 回若者議会を開催以降、12 回の会議において若者予算を検討。 ・平成 27 年 11 月 2 日に市長答申後、次年度予算案を 3 月市議会に上程、承認。 ・平成 28 年 4 月 1 日より、第 1 期若者議会提案による事業開始。 ・平成 28 年 5 月 31 日、第 2 期若者議会スタート。 ・その他、若者総合政策プランコンテスト、盆ダンス、プログラミング講習会、若者合宿補助金制度、若者チャレンジ補助制度、25 歳成人式を実施。（地方創生先行型、加速化交付金事業）				
(課題) ・若者議会の議論をどのように市民全体へ広げていくか。 ・若者政策の PDCA サイクル。 ・若者予算を執行する際の庁内調整。 ・第 1 期、第 2 期若者議会委員と次期若者議会委員との連携。				
(目標) ・若者議会の活動、若者総合政策の推進により、若者が活躍できるまちをめざす。 ・予算答申に基づき各担当課において事業を実施。				

1. 3つの新機軸				市長自己評価（前回）
2. 自治振興事務所長（地域自治区）への市民任用をはかり、住民自治と協働のまちづくりをさらに徹底させます。				50 (50)
(詳細事項) ・平成 26 年度は現在の自治区運営を定着させることに主眼をおき、27 年度以降市民任用を実施します。				
目標達成時期	平成 29 年度	所管課	自治振興課	
(進捗状況) ・平成 27 年度より新城地区 5 自治振興事務所で市民任用を実施。 ・鳳来地区及び作手地区の自治振興事務所（計 5 自治振興事務所）については、平成 29 年度より市民任用を実施予定。現在、調整中。				
(課題) ・自治振興事務所長の人選。				
(目標) ・新城地区の 5 自治振興事務所も引き続き実施し、住民自治と協働のまちづくりを定着させていきます。				

マニフェスト実行計画と進捗状況管理表（平成 28 年度公表）

平成 28 年 10 月 1 日現在

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

1. 3つの新機軸				市長自己評価（前回）
3. スポーツツーリズムの総合推進体制を官民共同で構築し、観光新時代を開拓します。				50 (40)
(詳細事項) ・新城ラリーやツール・ド・新城などの成功例を踏まえ、平成 26 年度から体制整備をはかります。				
目標達成時期	任期中	所管課	スポーツツーリズム推進課	
(進捗状況) ・平成 28 年 4 月より、DOS 事業を含めた新たなスポーツツーリズム（スポーツ観光）を模索するセクションとして、産業振興部スポーツツーリズム推進課を発足するとともに、民間とも共同しスポーツイベントの運営を行っている。				
(課題) ・一過性の大きなスポーツイベントに終始することなく、リピーターとして新城へ再訪していただける仕組みづくりが必要。				
(目標) ・既設の DOS 事業に加え、平常時においても新城市の特性（自然、文化、歴史）に結び付ける新たなスポーツコンテンツを模索し、展開していく。				

2. 3つの重点施策				市長自己評価（前回）
1. 地域産業を強くして暮らしを立てられるまちをつくりまします。				50 (40)
(詳細事項) ・外部資本や企業誘致に頼るだけでなく、商工業、農林業、観光業、医療・福祉事業、建設業、金融業等を展開する地元事業所の力を高め、雇用を生み、地域の中でお金がまわる仕組みを充実させます。 ・地域産業総合振興条例を制定し、地域産業振興会議を司令塔として設置します。				
目標達成時期	平成 27 年度	所管課	商工政策課	
(進捗状況) ・平成 27 年 12 月 25 日、新城市地域産業総合振興条例施行。 ・平成 28 年 2 月、第 1 回新城市産業自治振興協議会を開催。（条例第 8 条）以降、6 回の協議会を重ね、新城市産業自治振興基本計画（案）へ盛り込む内容を協議。平成 28 年度中に、基本計画（案）をまとめる。				
(目標) ・新城市産業自治振興協議会の円滑な開催。 ・新城市産業自治振興基本計画（案）の作成。				

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

<p>2. 3つの重点施策</p> <p>2. 住宅開発と住環境改善で住みやすいまちをつくりまします。</p>				<p>市長自己評価（前回）</p> <p>30 (30)</p>
<p>（詳細事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新城の土地利用にはまだまだ未活用の部分があります。言い換えれば土地をもっと有効に動かせるはずですが。さらに地震防災やエコの観点からも住宅性能を高め、住環境を改善し、住宅市場を活性化させる施策がもとめられます。大胆な「山の湊・住環境整備計画」を策定。また、耐震化・高性能化住宅改修の加速的推進をはかります。 ・現在策定中の住宅マスタープランに基づき、平成 27 年度を目途に計画・工程を策定。 				
<p>目標達成時期</p>	<p>平成 28 年度末</p>	<p>所管課</p>	<p>都市計画課</p>	
<p>（進捗状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅需要調査を実施。 ・区域区分検討庁内会議を設置。 ・空き家等対策協議会を設置。 ・暫定用途規制地域（城北西部地区）の見直し着手。 ・狭あい道路拡幅整備（石田地区、平井地区） 				
<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 次新城市総合計画における土地利用の基本方針との整合を図る必要がある。 				
<p>（目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に検討を開始している空き家対策や区域区分の変更等についての基本方針との調整を図り、平成 30 年度に予定している住生活基本計画の中間見直しに併せ策定する。 				

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

<p>2. 3つの重点施策</p> <p>3. 自然エネルギーの積極的な開発と利用を進めるまちをつくりまします。</p>			<p>市長自己評価（前回）</p> <p>50 (50)</p>
<p>（詳細事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新城グリーンエネルギー機構」を創設します。小水力、バイオマス、太陽光など再生可能エネルギーの全市域での開発システムを立ち上げ、災害時の緊急電源の確保と地域への利益還元を柱に、エネルギー自治・資源自治を進めます。 			
<p>目標達成時期</p>	<p>平成 28 年度</p>	<p>所管課</p>	<p>環境政策課・防災安全課</p>
<p>（進捗状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例及び再生可能エネルギー導入の促進に関する基本的な方針を制定。 ・省エネ及び再エネ推進における環境整備として「再生可能エネルギー普及促進会議」を設置し、様々なステークホルダーを交えて開催。 ・エネルギービジョン策定のための業務委託契約締結と市民会議開催。 ・省エネ・再エネ相談室の設置。 ・指定避難所である公共施設、小・中学校、公民館・集会所等への再エネ施設導入するため屋根貸し事業を実施。第 1 期分：供用開始（887kw）第 2 期分：平成 28 年度中に供用開始（378kw）非常用コンセント、蓄電池の配備。 ・新都市公共施設等における省エネルギー及び再生可能エネルギー等導入促進に関する指針策定。 ・公民館 0 円システム事業判断に係る現地調査の実施。 ・人材育成のための「再生可能エネルギー塾」を開催。 ・グリーンニューデール事業により、指定避難所である鳳来中学校、老人福祉施設虹の郷への太陽光発電設備の設置。 ・グリーンプランパートナーシップ事業における調査結果について事業化の検討。 ・地域安全灯の LED 化の進捗状況及び今後の設置計画について調査を実施。（防災安全課） 			
<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への再エネ・省エネ技術の普及促進。 ・新都市再生可能エネルギー普及促進会議の有効性。 ・経済の内部循環を伴う再エネ、省エネ事業の実行のための事業所等との協働の方策。 ・公民館 0 円システムについて、設備設置に係る費用対効果の検証、売電収入による税に関する問題。 ・廃プラスチック油化 PJ 可能性調査における事業性判断。 ・庁内関係課との連携体制の構築。 			
<p>（目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根貸し事業第 3 期分：2 か所実施。 ・省エネ・再エネメリットを市民生活に広げるため、家庭での低炭素技術導入に必要な初期費用負担を減らして買い替えを促進するしくみ「電気代そのまま払い」の事業化検討。 			

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

<p>新庁舎建設を「3本の矢」の発射台に— 地域の産業・住宅・新エネルギー開発の起爆剤に</p>			<p>市長自己評価（前回）</p> <p>50 (50)</p>
<p>(詳細事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設の次のステップ「実施設計」にはいるときに、「地域産業と庁舎建設の連携を図る協議会」を立ち上げます。地元のさまざまな事業団体に参加をつのり、庁舎建設を地域産業の強化につなげる方策を練り上げます。 ・免震建築、大規模太陽光パネル、バイオマス空調、ユニバーサル設計、地元木材の多用途利用、市民スペースと地場産業展示、防災減災転用の仕様などなど、今度の庁舎建設には新しい要素がつまっています。これらの建設、設備にあたって地元事業者が積極的にかかわるとともに、新技術を獲得し、その後のメンテナンスや他の一般住宅・事業所設備建設に広く汎用できるようにしていくならば、庁舎建設が起爆剤になって地域産業振興の新しいサイクルが生まれてくるでしょう。防災対策上も新庁舎建設は待ったなしです。建設地も全市的検討と議論の積み上げのなかで決定され、中心市街地再生に果たす役割も明確です。財源問題も解決しています。とすれば、あとはこの大事業を、いかに地域活性化に結びつけていくか、です。 			
<p>目標達成時期</p>	<p>平成 32 年度末</p>	<p>所管課</p>	<p>契約検査課・商工政策課</p>
<p>(進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 9 月 6 日、地域産業と庁舎建設の連携を図る協議会を設置。 (平成 26 年 4 月 16 日に新庁舎建設等における市内事業者の技術等活用検討会議に改称。) ・平成 27 年 3 月 3 日、市内業者と ECI 方式による第 1 施工候補者に特定された鹿島建設(株)中部支店参加による意見交換会を実施。(第 4 回検討会議) ・平成 27 年 5 月 31 日、「新城市新庁舎建設における現計画の見直しを問う住民投票」実施。 ・平成 28 年 2 月 12 日、住民投票の結果を踏まえた見直し方針に基づく見直し基本設計を策定。 ・平成 28 年 3 月 16 日、第 5 回新庁舎建設等における市内事業者の技術等活用（推進）検討会議を開催。 ・平成 28 年 6 月 5 日、見直し基本設計の策定により検討会議を再開。委員が建設分科会、森林分科会、物品・サービス分科会の 3 分科会に分かれて鹿島建設(株)中部支店と意見交換を実施。 ・平成 28 年 9 月 26 日、市が鹿島建設(株)中部支店と新庁舎建設工事請負契約を締結。 市内事業者の活用については鹿島建設(株)中部支店との個別契約に移行したことにより、新技術の獲得のためのテーマ別講習会、将来のメンテナンス技術の取得のためのメンテナンス講習会、市有木材の活用、工事関係者への市内生産物や施設の情報提供等について検討会議を継続的に実施。 			
<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民投票結果を踏まえた設計の見直しにより、市内事業者の技術を活用できる要素も大幅に減少した中で、如何にして地域産業に有効な施策を実現するか。 			
<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本体建設工事：平成 29 年 1 月～平成 30 年 4 月(約 16 ヶ月) ② 新庁舎への事務室移転：平成 30 年 5 月～6 月 ③ 第 2 期外構工事（既設庁舎解体・駐車場整備等）：平成 30 年 6 月～平成 31 年 5 月 			

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト				市長自己評価（前回）
・ 新城駅前広場の整備に着手し、新庁舎建設とともに中心市街地活性化をはかります。				40 (30)
（詳細事項）				
・ 平成 26 年度予算で物件調査費（2,430 万円）用地測量費（880 万円）を計上。				
目標達成時期	平成 32 年度末	所管課	都市計画課	
（進捗状況）				
<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 10 月 1 日に地元説明会を開催。 駅前広場暫定整備計画に基づき、事業対象地域内補償物件調査を平成 27 年度、土地鑑定評価業務を平成 28 年度に完了。 				
（課題）				
<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場としての効果を発揮するため、栄町線の進捗を図る必要がある。 地権者の同意。 				
（目標）				
・ 駅前の暫定整備を平成 32 年度末までに完了する。				

3. 当面の主要プロジェクト				市長自己評価（前回）
・ 鳳来総合支所周辺総合開発計画を策定します。				30 (10)
（詳細事項）				
・ 第 2 次総合計画に位置付けるための準備を開始。				
目標達成時期	任期中	所管課	鳳来地域振興課	
（進捗状況）				
<ul style="list-style-type: none"> 庁内検討会を開催し、計画の範囲及び整備概要等の検討を実施。 計画策定委員会の設置に着手。 				
（課題）				
・ 計画策定委員会委員の人選。				
（目標）				
<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設及び作手地区総合整備の進捗を踏まえ、鳳来総合支所周辺総合開発計画の概要を内部調整する。 鳳来地区総合支所周辺整備計画策定委員会（仮称）の立ち上げ。 				

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト ・作手高里地区で小学校・交流ホール・総合支所一体の総合整備事業を推進します。				市長自己評価（前回）
				60 (60)
（詳細事項） ・作手小学校の平成 29 年度開校をめざし、順次総合支所、交流施設を建設。				
目標達成時期	平成 28 年度	所管課	行政課、教育総務課、文化課	
（進捗状況） ○作手総合支所（行政課） ・庁舎本体建築工事、給排水衛生設備工事、電気・空調設備工事：平成 27 年 6 月 8 日完了、外構工事：平成 27 年 6 月 16 日完了、防災倉庫解体工事：平成 27 年 5 月 30 日完了 ・平成 27 年 6 月 30 日、作手総合支所庁舎開所式。 ・平成 27 年 7 月 1 日、新庁舎での業務開始。 ・平成 28 年 3 月 31 日、新庁舎周辺の看板移設、駐車場側溝等周辺環境整備完了。 ○作手小学校（教育総務課） ・平成 26 年 3 月、基本設計完了。 ・平成 27 年 3 月、実施設計完了。 ・平成 27 年 6 月旧総合支所解体着手（12 月完了予定） ・平成 27 年 8 月、用地等契約・支払完了。 ・平成 27 年 10 月、建設工事契約締結。（波多野・三河特定建設工事共同企業体） ・平成 28 年 2 月、一部地盤の影響による工法の変更。 ・平成 28 年 9 月、外構整備工事契約締結。（波多野・三河特定建設工事共同企業体） ○山村交流施設（文化課） ・平成 27 年 10 月 14 日、入札実施落札者決定。 ・平成 27 年 10 月 28 日、建設工事契約締結。（波多野・三河特定建設工事共同企業体） 建設工事監理業務契約締結。（株式会社東畑建築事務所） ・平成 28 年 2 月、一部地盤の影響による工法の変更。 ・事業進捗率 34.05%（平成 28 年 9 月 30 日現在）				
（課題） ・開校に間に合うよう工事の施工管理を行うことができるか。（教育総務課） ・建設資材及び人件費の高騰等による事業への影響。（文化課）				
（目標） ・解体撤去した旧車庫、防災倉庫等の代替え施設として、平成 28 年度中に旧森林組合倉庫の改修を行い、作手総合支所庁舎関連事業の完了を目指す。（行政課） ・工事施工：平成 27～28 年度、開校 平成 29 年 4 月（教育総務課） ・平成 27 年度及び平成 28 年度で工事を実施し、平成 29 年 4 月 1 日の開館をめざす。（文化課）				

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト ・新東名 IC 降り口に道の駅「もっくる新城」を開設します。				市長自己評価（前回）
				90 (80)
（詳細事項） ・「奥三河の観光ハブステーション」として新東名開通前に開業予定。				
目標達成時期	平成 26 年度	所管課	都市計画課	
（進捗状況） ・平成 27 年 3 月 19 日 開駅記念式典 ・平成 27 年 3 月 21 日 開駅				
（課題） ・道の駅「もっくる新城」への誘客については目標に達しており、周辺観光施設の来場者数も増加している。しかし、日帰り客は増加しているが、宿泊客の増加には至っていない。日帰り客増加への対応と宿泊客の増加へつながる取り組みが必要。				

3. 当面の主要プロジェクト ・新東名 IC 近接地に企業用地の造成をはかります。				市長自己評価（前回）
				30 (30)
（詳細事項） ・平成 29 年度以降の分譲開始を目標に実施設計を行う。総事業費、予定販売価格等は精査中。				
目標達成時期	平成 30 年度	所管課	用地開発課	
（進捗状況） ・造成実施設計及び用地測量（平成 26 年度完了） ・現在、関係機関と調整し各種法手続きを進めている。				
（課題） ・地区計画及び開発許可申請については、いずれも隣接市道（八束穂 1 号線）の整備が条件となっている。				
（目標） ・平成 29 年度に分譲募集を開始し、平成 31 年度に土地の引き渡しを行う。				

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト ・大谷大学跡地での看護専門学校新設を支援します。			市長自己評価（前回） 80 (70)
（詳細事項） ・奨学金、情報発信、生徒募集、周辺環境整備、地域連携などで支援施策を検討中。			
目標達成時期	平成 26 年度	所管課	企画政策課、地域医療支援室
（進捗状況） ○運営施策 ・「穂の香看護専門学校運営協議会」を設置し、学生募集や地域との連携・協力等について意見交換を行っている。（企画政策課） ○支援施策 ・躯体に係る施設修繕工事の実施に向け、現場確認及び見積書徴取など学校と調整を行っている。（企画政策課） ・修学資金貸与（地域医療支援室） 平成 26 年度 6 人（内 1 人平成 27 年度に入り辞退） 平成 27 年度 4 人 平成 28 年度 5 人			
（課題） ○企画政策課 ・地域と学校（学生）との交流 ・学生の継続的な確保 ・躯体に係る大規模修繕等施設維持管理			
（目標） ・引き続き運営協議会を年 2 回程度開催し情報共有を図るとともに、各団体等においてできる支援を行っていく。（企画政策課） ・躯体に係る大規模修繕について、施設の状況を確認しつつ計画的に進めていく。			

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト ・3 歳未満児保育や家庭保育への支援、放課後児童プランの推進など「子ども・子育て」の更なる充実をはかるとともに、基本保育料無償化を再度検討します。			市長自己評価（前回） 60 (50)
（詳細事項） ・政府の消費増税に伴う子ども・子育て支援制度ならびにその地方財源配分方針の確定をまって検討。			
目標達成時期	平成 31 年度	所管課	こども未来課
（進捗状況） ○地域子どもの未来応援事業 ・平成 28 年 10 月、市内在住の 0 歳児、2 歳児、5 歳児、小学 1 年生、小学 5 年生、中学 2 年生、高校 2 年生の児童生徒 2,697 人とその家庭 2,199 世帯を対象に生活実態調査を実施。 回答率：児童生徒 71.7%、家庭 70.4% ○子ども・子育て支援事業 ・平成 28 年 4 月、女性会議の提案により子育て情報専用ホームページ「新城子育て情報ナビ咲くら」を開設。 ・平成 28 年 6 月、小規模保育事業所を 1 施設認可。 ○新城地区こども園建設事業 ・新園舎建設工事を着工。平成 29 年 3 月竣工予定。 ○放課後児童対策事業 ・平成 28 年 4 月、黄柳川児童クラブがから通年開設となり 11 校 16 支援単位に運営拡大。 ・鳳来東小児童クラブを平成 29 年 4 月から新規開設するための準備に着手。 ○放課後児童クラブ整備事業 ・千郷児童クラブ、舟着児童クラブの専用施設建設に向けた地質調査、実施設計等を実施。 ・新城児童クラブと中央児童クラブの環境改善を図るため、余裕教室への移動と空調設備工事等を実施。			
（課題） ○子ども・子育て支援事業計画における保育ニーズ量に対する供給量の不足 ・慢性的な保育士不足及び臨時保育士の処遇改善 ・3 歳未満児の入園希望増加に伴う人的及び施設の対応。 ・一部のこども園への入園希望集中に伴う施設定員の超過 ・新城こども園の保育所転用と 3 歳未満児受入れ ・小規模保育所認可、支弁、利用調整などに伴う事務の増加。 ○放課後児童クラブ支援員の不足と質の向上。 ・利用児童の増加に支援員、補助員の確保が追い付かない。 ・支援員の質の向上。（研修体制の確立） ○基本保育料の無償化 ・全園を保育所型認定こども園とすることで、新たな負担を発生させずに基本保育料無償化の可能性がある。 ○児童虐待・DVへの対応能力強化。（専門性の高い職員育成と子育て包括支援センターの設備準備） ・改正児童福祉法により市町村の相談支援体制強化、母子保健法により子育て包括支援センターの設置が明文化された。妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行えるよう、総合的な相談・支援体制の拠点整備について、関係機関と協議し、子どもの貧困対策事業整備計画（仮称）に位置づける必要がある。設置期限は平成 32 年度。			
（目標） ・年度末までに本市における貧困の連鎖の状況や相対的貧困の実態等を把握し、切れ目のない支援を実現するための事業整備計画を策定。 ・目標：子ども・子育て支援事業計画及び新城版こども園制度基本計画に掲げる事業の実現 期限：平成 32 年 3 月末まで ※基本保育料無償化等については、子どもの貧困対策としての視点が新たに必要となる。			

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト ・市民病院の再建としんしろ助産所の充実をはかり、地域医療の再生をさらに進めます。				市長自己評価（前回）
				50 (50)
(詳細事項) ・医師確保・定着化のための諸施策を充実。				
目標達成時期	任期中	所管課	総務企画課	
(進捗状況) ・医師確保・定着化のため、愛知県・大学医局への派遣依頼、公的・民間医師募集サイトの活用。これらにより、常勤医師 2 名（脳神経外科医、整形外科医）及び嘱託医師 1 名（臨床検査）を新たに採用。 ・CT・MRI・電子カルテ等高度医療機器の整備。 ・臨床研修医（初期研修のうちの地域医療研修及び後期研修医を対象とした家庭医療後期研修プログラム）、医学生の研修・実習の受入れ。 ・育児短時間勤務・部分休業制度の導入（2 名の女性医師が活用）及び拡大（部分休業について小学 3 年生まで拡大）や院内保育所の充実による女性医師の育児支援等の取り組み。 ・医師数…22 名（平成 28 年 10 月 1 日現在） ・救急車の受入率…32.7%（平成 27 年度） ・平成 28 年 5 月、土曜・日曜の昼間帯についても救急車の受入を拡大。（平成 28 年 5 月～9 月は 40.2%）				
(課題) ・医師確保については、関連医科大学医局及び愛知県からの派遣だけに頼らず、病院独自の採用を目指し取り組みを進めている。しかしながら、病院独自採用医師の定着化は大変難しく、また確保も苦慮している。				
(目標) ・医師確保（平成 28 年度末） ・救急患者の受入拡充・救急車受入率 45%（平成 28 年度）				

3. 当面の主要プロジェクト ・市民病院の再建としんしろ助産所の充実をはかり、地域医療の再生をさらに進めます。				市長自己評価（前回）
				90 (80)
(詳細事項) ・しんしろ助産所の初産婦利用にむけての体制整備。				
目標達成時期	平成 26 年度	所管課	しんしろ助産所	
(進捗状況) ・平成 26 年 5 月から初産婦の受け入れを開始。 ・平成 26 年度 2 人、平成 27 年度 2 人の初産婦が出産している。 ・平成 28 年度は、4 人の初産婦が利用。（うち 2 人が病院出産に移行。）				

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト ・地域包括ケアを核に、福祉・医療・介護の切れ目ないセーフティネットを構築します。		市長自己評価（前回） 50 (30)	
（詳細事項） ・在宅介護や在宅医療、地域保健活動など中山間地モデル構築に向け、関係機関と連携強化。 ・平成 26 年度の第 6 期介護保険事業計画策定を地域包括ケア計画と位置づけ推進。 （26 年度予算に 437 万円を計上）			
目標達成時期	平成 36 年度末	所管課	地域包括ケア推進室
（進捗状況） ・県から地域包括ケアモデル事業（平成 26 年度～平成 28 年度）を受託し、取組みの実施により検討。 ・地域医療・介護連携の推進（顔の見える関係の推進） （ア）地域の医療・介護の資源の把握 ・「医療・介護ガイドマップ」の作成。 ・地域自治区ごとの社会資源をまとめた一覧表作成。 （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・医療・介護関係者等が参画し、協議を行う 4 つの検討会議の設置。 （ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ・職種ごとの一次連携による資質向上。 ・市医師会在宅医療サポートセンターとの連携 （エ）医療・介護関係者の情報共有の支援 ・ICT システム「東三河ほいっぷネットワーク」導入説明会及び操作研修会等の開催。 （オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・総合相談窓口設置の検討。 ・各機関でのさまざまな相談窓口を把握、整理し、関係者に明示できるフロー図等の作成。 （カ）医療・介護関係者の研修 ・多職種研修会（グループワークによる事例検討）の開催。 （キ）地域住民への普及啓発 ・市民向け地域包括ケア講演会を毎年開催。 ・出前講座、広報ほのかへの連載、各種チラシ・パンフレットを作成し市民へ配布。 （ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 ・広域での会議・多職種研修会への参加、ICT システムを活用した情報共有。			
（課題） ・地域包括ケアシステム構築は医療・介護・生活支援・介護予防・住まいが一体的に提供されるシステムで、多職種、各種団体、また地域市民が一緒になって構築していくものであり、まちづくり、人づくりでもあるため、簡単に構築できるものではない。しかし、この 3 年間のモデル事業での取組みにより、多職種での顔の見える関係、連携関係づくりができてきている。今後は、介護保険の地域支援事業の包括的支援事業として、この取組みを更に継続し、本市の地域包括ケアシステムの構築に向け推進を図っていく必要がある。 ・地域包括ケアに関しては、行政の多部署において関連があることから、庁内で情報・業務内容を共有し、市全体として効率よく取り組む必要がある。 ・「(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携」については、今後、東三河広域連合での協議内容との整合性を図ることが必要。			
（目標） ・3 年間のモデル事業の成果報告及び新城市の地域包括ケアシステムの構築に向けて推進すべき方向を示す。 （平成 28 年度末） ・本市の人口等の将来推計を把握し、超高齢社会となる 2025 年に向け、本市の地域包括ケアシステム構築を図る。（平成 36 年度末）			

【市長自己評価の考え方】

0 点（未着手） 10 点（現状把握） 30 点（計画策定着手） 40 点（計画策定完了）
50 点（事業着手又は予算化） 70 点（事業完了）、71 点～100 点（成果の発生）

3. 当面の主要プロジェクト			市長自己評価（前回）
・東三河広域連合の実現に貢献します。			80 (70)
目標達成時期	平成 26 年度	所管課	企画政策課
(詳細事項) ・東三河 8 市町村で構成する「広域協議会」をベースに、特別地方公共団体としての「東三河広域連合」設立に向けて行動。			
(進捗状況) ・広域連合事務局職員を 1 人派遣しているほか、広域連合が取り組む 6 つの共同処理事務のうち、滞納整理事務及び介護保険事業にそれぞれ職員を 1 人ずつ派遣し、広域連合事業の推進を図っている。			
(目標) ・広域連合が行う 6 つの共同処理事務のほか、広域連携事業及び権限移譲事務、地方創生に向けた取り組み等について、意見、情報提供、内容の精査等を行い、連合事業の円滑な推進に努める。			

3. 当面の主要プロジェクト			市長自己評価（前回）
・合併 10 周年・新東名開通記念諸事業を実施します。			100 (60)
目標達成時期	平成 27 年度末	所管課	税務課、秘書広報課、環境課、産業政策課、商工・立地課、観光課、土木課、スポーツ課、文化課
(詳細事項) ・10 周年記念式典、市民憲章制定、全国桜シンポジウム、全国軽トラ市サミットをはじめ、情報発信とまちおこしにつながる一連の事業計画を策定。 ・新東名開通記念イベント事業計画を策定。			
(進捗状況) ※平成 27 年 10 月 1 日以降のみ掲載。（以前の状況は、平成 27 年度中間報告書を参照。） ・市及び観光協会が主催する市の観光 4 大イベント（新城さくらまつり、長篠合戦のぼりまつり、新城納涼花火大会、鳳来寺山もみじまつり）を 10 周年記念事業として事業を拡大して実施。（観光課） ・平成 27 年 10 月 1 日、新城市民憲章を制定。（秘書広報課） ・平成 27 年 10 月 1 日、ご当地ナンバープレートを交付開始。（税務課） （平成 28 年 10 月 1 日現在の交付状況） 50 cc 以下：400 枚のうち 114 枚、90 cc 以下：50 枚のうち 18 枚、125 cc 以下：50 枚のうち 40 枚 ・平成 27 年 10 月 3 日、合併市制 10 周年記念式典を開催。出生者 700 名。（秘書広報課） ・平成 27 年 10 月 12 日、新東名高速道路の平成 27 年度中の開通を記念し、新東名高速道路開通前イベント「わくわく新東名ウォーキング」を開催。市内外より約 30,000 人が来場した。 ウォーキングコース：新城 IC～長篠設楽原 PA 内 イベント会場：長篠設楽原 PA（下り線）内 いいもの・うまいものフェア（土木課） 第 48 回市民歩こう会（スポーツ共育課） ・平成 27 年 10 月 31 日、11 月 1 日に新城ラリーを開催。（スポーツ課） ・平成 27 年 11 月 21 日、22 日に全国軽トラ市サミット in しんしろを開催。（商工政策課） ・平成 27 年 11 月 29 日、文化会館大ホールにて豊かなる調べコンサートを実施。（文化課） ・平成 28 年 1 月 17 日、新城マラソンを開催。（スポーツ） ・平成 28 年 3 月 20 日、に最終部となる新城市の自然誌-植物・きのこ編-を発行。（文化課）			

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成28年12月22日	
担当課・室	まちづくり推進課	
担当職・氏名	課長	吉林 和久
連絡先（電話）	(0536) 23-7692	
連絡先（FAX）	(0536) 23-7694	
（メールアドレス）	machizukuri@city.shinshiro.lg.jp	

件名	若者議会シンポジウム～主権者教育普及実践事業～について
----	-----------------------------

内容

標題の件について、下記のとおり開催します。

記

1. 概要 新城市若者議会の政策発表、若者議会の主権者教育的意義をテーマにした基調講演・パネルディスカッションなどを行い、若者政策の重要性を発信する。また、11月2日に若者議会が答申した提案の一つ、教育ブランディング政策の助走とする。
2. 目的 若者議会の主権者教育的な意義を確認し、全国で若者議会が普及・発展すること、若者同士の交流が進むことを目的とする。
3. 日時 平成29年2月11日（土）午後1時30分～午後5時
4. 場所 新城文化会館
5. 進行・運営 新城市若者議会
6. 内容（案）
 - 第1部
 - ・新城市若者議会事例発表
 - ・基調講演（東京大学 小玉重夫教授）
 - ・パネルディスカッション
コーディネーター 田中智輝（東京大学大学教育総合研究センター）
 - パネラー① 新城市第2期若者議会
 - パネラー② 山形県遊佐町少年議会出身
 - パネラー③ NPO 法人わかもののみち静岡
 - 第2部
 - ・分科会ワークショップ（テーマは、若者議会でも検討していきます）
 - ・各分科会発表終了後交流会

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成28年12月22日	
担当課・室	まちづくり推進課	
担当職・氏名	課長	吉林 和久
連絡先（電話）	(0536) 23-7692	
連絡先（FAX）	(0536) 23-7694	
（メールアドレス）	machizukuri@city.shinshiro.lg.jp	

件名	新城まちなみ情報センターの愛称募集について
----	-----------------------

内容

第2期若者議会まちなみ情報センターチームの発案により、下記のとおり新城まちなみ情報センターの愛称を募集します。

記

1. 目的 市民交流の拠点である新城まちなみ情報センターに対し、市民が愛着を持ち、もっと多くの市民に周知し、利用を促進するため。
2. 募集期間 平成28年12月22日（木）～平成29年1月20日（金）
3. 詳細 別添募集チラシ及び応募用紙

新城まちなみ情報センター愛称募集！



コンセプト

『市民が集う場所』

募集に至った理由

「市民の集まる場が新城に欲しい」という話が若者議会で出ました。そこで、新城駅から徒歩3分の所にある新城まちなみ情報センターを



新城まちなみ情報センター 2階多目的スペース

“市民が気軽に集まれる場所“にしようと考えています。そのための第一歩として愛称を募集します！

応募用紙の提出方法 ※応募用紙は新城まちなみ情報センターにもあります。

- ①新城まちなみ情報センター 1階の募集BOX
- ②まちづくり推進課に持参
- ③市のホームページからダウンロードし、メールで提出 (machizukuri@city.shinshiro.lg.jp)
- ④右のQRコードを読み取り、ウェブで提出



募集期間

平成28年12月22日（木）

～平成29年1月20日（金）まで

募集後選考委員会で選考し、市、若者議会のウェブサイト及び新城まちなみ情報センターの1階にて1月下旬に発表します。選ばれた人は市長賞と新城市内共通お買物券「いーじゃん券」3千円分を贈呈します。

ご協力よろしくお願ひします！！

応募用紙

ふりがな	
愛 称	
理 由	
ふりがな	
氏 名	
性 別	男 ・ 女
郵便番号	
住 所	
年 齢	
電話番号	
Eメールアドレス (任 意)	

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成28年12月22日	
担当課・室	総務部財政課	
担当職・氏名	財政課長	建部圭一
連絡先（電話）	(0536) 23-7616	
連絡先（FAX）	(0536) 23-8388	
連絡先（Eメール）	zaisei@city.shinshiro.lg.jp	

件名	平成29年度当初予算要求状況の公表について
----	-----------------------

内容

平成29年度の一般会計予算に係る要求状況について、市ホームページへの掲載により公表します。

平成29年度一般会計予算の要求状況は、歳入総額246億6,656万4千円、歳出総額253億7,544万1千円、差引7億887万7千円の歳出超過となっています。

要求状況を集計した資料として、「一般会計〔款別〕比較表（歳入）」、「一般会計〔款別〕比較表（歳出）」及び「平成29年度一般会計当初予算要求状況（事業別）」を掲載します。

一般会計〔款別〕比較表(歳入)

(単位:千円)

歳入予算〔款別〕	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	要求額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)
1 市税	7,400,136	30.0	7,282,000	29.0	118,136	1.6
2 地方譲与税	285,001	1.2	285,001	1.1	0	0.0
3 利子割交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,000,000	4.1	850,000	3.4	150,000	17.6
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000	0.3	80,000	0.3	0	0.0
8 自動車取得税交付金	83,000	0.3	83,000	0.3	0	0.0
9 地方特例交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	5,368,000	21.8	5,500,000	21.9	△ 132,000	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	527,429	2.1	527,193	2.1	236	0.0
13 使用料及び手数料	408,348	1.7	405,629	1.6	2,719	0.7
14 国庫支出金	2,015,494	8.2	2,223,001	8.8	△ 207,507	△ 9.3
15 県支出金	1,414,068	5.7	1,523,638	6.1	△ 109,570	△ 7.2
16 財産収入	104,060	0.4	64,886	0.3	39,174	60.4
17 寄附金	8,145	0.0	7,221	0.0	924	12.8
18 繰入金	323,097	1.3	648,829	2.6	△ 325,732	△ 50.2
19 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
20 諸収入	817,386	3.3	863,402	3.4	△ 46,016	△ 5.3
21 市債	4,438,400	18.0	4,398,200	17.5	40,200	0.9
合 計	24,666,564	100.0	25,136,000	100.0	△ 469,436	△ 1.9

一般会計〔款別〕比較表（歳出）

（単位：千円）

歳出予算〔款別〕	平成29年度		平成28年度		前年度対比		29年度財源内訳					28年度	一般財源前年度対比	
	要求額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	一般財源	増減額	増減比(%)
1 議会費	271,422	1.1	203,787	0.8	67,635	33.2				63,749	207,673	203,787	3,886	1.9
2 総務費	5,045,701	19.9	4,017,152	16.0	1,028,549	25.6	160,462	85,084	1,820,300	333,341	2,646,514	2,363,914	282,600	12.0
3 民生費	6,836,274	26.9	7,006,510	27.9	△ 170,236	△ 2.4	1,369,212	828,007	211,900	264,129	4,163,026	4,018,978	144,048	3.6
4 衛生費	3,690,537	14.5	3,141,294	12.5	549,243	17.5	8,338	10,182	565,700	198,779	2,907,538	2,774,734	132,804	4.8
5 労働費	83,819	0.3	85,072	0.3	△ 1,253	△ 1.5				1,916	81,903	83,026	△ 1,123	△ 1.4
6 農林水産業費	1,141,884	4.5	1,157,246	4.6	△ 15,362	△ 1.3		422,560	89,000	75,686	554,638	553,335	1,303	0.2
7 商工費	893,685	3.5	816,676	3.2	77,009	9.4		11,152	13,200	32,144	837,189	762,376	74,813	9.8
8 土木費	2,016,888	7.9	1,814,162	7.2	202,726	11.2	454,962	33,026	445,000	83,079	1,000,821	845,063	155,758	18.4
9 消防費	1,457,654	5.8	1,459,059	5.8	△ 1,405	△ 0.1		2,188	109,100	518,275	828,091	846,674	△ 18,583	△ 2.2
10 教育費	1,510,159	6.0	2,835,450	11.3	△ 1,325,291	△ 46.7	2,518	18,306	122,200	61,332	1,305,803	1,350,615	△ 44,812	△ 3.3
11 災害復旧費	41,440	0.2	41,440	0.2	0	0.0	20,000	3,150	12,000	300	5,990	5,990	0	0.0
12 公債費	2,335,978	9.2	2,508,152	10.0	△ 172,174	△ 6.9				30,258	2,305,720	2,475,998	△ 170,278	△ 6.9
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0					50,000	50,000	0	0.0
合 計	25,375,441	100.0	25,136,000	100.0	239,441	1.0	2,015,492	1,413,655	3,388,400	1,662,988	16,894,906	16,334,490	560,416	3.4

平成29年度一般会計当初予算要求状況（事業別）

（単位：千円）

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
議事調査課	010101	001001	議員報酬等	議員18人分の人件費です。	144,668
人事課（人件費）	010101	001003	職員分	人件費です。	40,000
議事調査課	010101	002001	議員調査研究事業	常任・議会運営・特別委員会における調査研究のための視察旅費及び事務局随行旅費、議員研究用の図書、新聞類、議員が行う調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付する政務活動費などです。	7,856
議事調査課	010101	002002	各種会議等関連事業	各種議長会などへ議長が出席するための旅費及び事務局随行旅費、事務局長会議などへ局長が出席するための旅費、議長用の名刺印刷、各種議長会などにかかる負担金です。	1,401
議事調査課	010101	002003	議会・議長交際費	議会・議長が対外的に活動をするために要する経費です。	600
議事調査課	010101	003001	会議録・委員会記録作成事業	会議録・委員会記録作成のための録音テープ・反訳にかかる経費、会議録検索システムの賃借料及びデータ作成料です。	1,476
議事調査課	010101	003002	議会しんしろ発行事業	議会だよりを作成するために要する経費です。	1,674
議事調査課	010101	003003	議会中継放送事業	本会議の一般質問、予算大綱説明をケーブルテレビなどにより生中継をする経費です。	1,696
議事調査課	010101	004001	政治倫理審査会運営事業	議員6名で構成され、必要に応じて有識者に意見を求める政治倫理審査会に必要な経費です。	39
議事調査課	010101	005001	議会事務局一般事務経費	事務局職員が議事・庶務にかかる職務執行に必要な会議に出席するための旅費及び負担金、事務上必要な消耗品費、視察来庁対応にかかるお茶代、備品などの修繕料、携帯電話使用料などです。	345
議事調査課	010101	574001	議場等改修事業	老朽化に伴い議場及び委員会室の設備を更新します。	63,749
議事調査課	010101	575001	議会会議室イス更新事業	老朽化に伴い議場及び委員会室のイスを更新します。	7,918
議会費 計					271,422
人事課（人件費）	020101	001002	三役分	人件費です。	70,779

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
人事課(人件費)	020101	001003	職員分	人件費です。	1,114,571
秘書広報課	020101	006001	市・市長対外事務費	全国市長会・東海市長会・愛知県市長会など、市長が対外的に加入している会にかかる費用ほか、市長業務に関する経費です。	1,704
秘書広報課	020101	006002	秘書事務経費	秘書業務、市功労者表彰式典、叙位・叙勲などに関する経費です。	399
秘書広報課	020101	007001	市・市長交際費	各種会合などに対する参加会費、功労者などに対する慶弔などの経費です。	1,000
行政課	020101	008001	情報公開制度推進事業	公文書の開示決定などに対して、請求者から審査請求がなされた場合、市の決定が適切であったかを情報公開審査会に諮問します。	299
行政課	020101	009001	個人情報保護制度推進事業	個人情報の開示決定などに対して、請求者から審査請求がなされた場合、市の決定が適切であったかを個人情報保護審査会に諮問します。	107
防災安全課	020101	010001	安全・安心で快適なまちづくり事業	防犯対策として新入学児童への防犯ブザーを支給します。 街頭キャンペーン・パトロールなどを行い防犯意識の向上を図ります。 防犯協会連合会・暴力追放新城市民会議などの防犯団体への補助を実施します。	4,251
防災安全課	020101	010002	地域安全灯設置費補助事業	夜間における犯罪被害の防止及び交通事故の防止を目的に、行政区が整備する地域安全灯の事業費の1/2を補助します。(自治区予算による上乗せ補助も実施します。)	10,157
行政課	020101	010003	乗車券類販売事業	JR飯田線の東新町駅と本長篠駅での乗車券販売業務を行います。	5,589
防災安全課	020101	010004	防犯カメラ設置事業	街頭犯罪の抑止を目的に設置した防犯カメラの管理・運用を行います。 また、行政区・地域防犯団体などが設置する防犯カメラの設置費用の4/5を補助します。(自治区予算による上乗せ補助も実施します。)	3,325
防災安全課	020101	010005	自主防犯団体育成事業	新規防犯団体設立のサポートや地域で積極的な防犯活動を展開する青パト団体の講習会やパトロール資材の貸与を行います。	286
企画政策課	020101	011002	市国際交流協会支援事業	国際交流の母体となる新城市国際交流協会の運営に係る費用を補助します。	3,249
企画政策課	020101	011003	多文化共生事業	ポルトガル語相談窓口(毎週火曜日)、中国語翻訳・通訳(予約制)、市ホームページ自動翻訳(ポルトガル語、中国語、英語)などに関する経費です。	485
企画政策課	020101	011004	国際交流基金積立事業	国際交流基金から発生する利子の積み立てを行います。基金は、「市民・高校生海外派遣事業」「市国際交流協会支援事業」「多文化共生事業」へ充当します。	158
企画政策課	020101	011008	グローバル人材育成事業	世界新城アライアンス会議開催に向け、海外交流員の招へいや海外若者との交流事業を行います。	13,734

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
まちづくり推進課	020101	012001	男女共同参画プラン推進事業	男女共同参画プランに基づく各種施策を、総合的かつ計画的に推進するため、各種団体・機関・学識者などによる審議会により、評価、点検などを行います。また、男女共同参画意識啓発のための講演会などを開催します。	567
まちづくり推進課	020101	012002	悩みごと相談事業	女性が抱える様々な悩み解決への一歩をふみだす応援をするため、女性のカウンセラーによる電話相談、女性弁護士による法律相談を行います。	527
まちづくり推進課	020101	012003	女性の人材育成事業	地域の女性リーダーや市政に参画できる人材を育成するため、講座の開催や県などのセミナーに市民を派遣します。	57
契約検査課	020101	013001	庁舎等建設基金積立事業	条例の規定により、庁舎等建設基金に基金利子の積み立てを行います。	3,125
行政課	020101	014001	共通管理事業	新城市役所（本庁、第二庁舎、東庁舎、西館（はつらつセンター））、鳳来総合支所、作手総合支所の維持管理の経費です。	81,426
会計課	020101	014001	共通管理事業	会計課払出物品の印刷・購入に係る経費です。	776
行政課	020101	014002	訴訟事務経費	行政事件訴訟などに備え、迅速かつ円滑な対応をするための顧問弁護士料と訴訟事件となった場合の訴訟弁護士料や損害賠償金です。	2,672
まちづくり推進課	020101	014003	財産区調査研究事業	各財産区のヒアリング及び会長会議を行い、運営と財産管理の実態を把握します。先進地を視察し、今後の財産区のあり方を検討するうえでの参考とします。	1,515
行政課	020101	014005	指定管理者制度推進事業	指定管理者選定審議会を運営するための経費です。	123
行政課	020101	015001	文書一般管理事業	各種の事務事業を行う上で必要な文書などの発送・各行政区宛の文書配布業務委託・文書管理に必要な各種事務用品の購入経費です。	6,241
行政課	020101	015002	例規集等整備事業	例規集のデータ更新とデータベース化した例規などの維持管理、加除式参考図書の追録や官報情報検索サービス使用のための経費です。	7,782
行政課	020101	015003	ファイリング維持管理事業	公文書の分類整理や保存に必要なファイリング用品の購入経費です。	533
行政課	020101	016001	庁内印刷事業	印刷用紙や印刷関連機器の消耗品の購入経費です。	5,982
行政課	020101	016002	印刷関連機器等管理事業	複写機、印刷機などの印刷関連機器の賃貸借や維持管理のための経費です。	8,071
契約検査課	020101	017001	庁舎建設事業	28年度からの継続事業である新庁舎建設工事につきまして、免震装置据付以降の建築工事、電気工事、衛生設備工事、空調設備工事及び新庁舎敷地外構工事を行うとともに、工事監理を行います。また、関連工事を行うとともに、新庁舎への事務室移転に向けて什器などの備品購入の発注を行います。	1,855,891

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
情報システム課	020101	017001	庁舎建設事業	新庁舎への移転に伴い、新庁舎ネットワークの構築及び機器導入を行います。	248,236
防災安全課	020101	018001	職員派遣経費	東日本大震災で被災した宮城県本吉郡南三陸町を支援するため、職員1名(1年間)を派遣します。	675
人事課(人件費)	020101	018001	職員派遣経費	人件費です。	4,873
行政課	020101	019001	駅前公衆トイレ管理事業	野田城、茶臼山、三河東郷、大海、鳥居駅前公衆トイレの維持管理経費です。	1,583
企画政策課	020101	020001	高等教育機関支援・施設管理事業	地元関係団体の代表者による運営協議会を開催し、地域と学校との連携を図ります。 施設の老朽化に伴う修繕工事を実施します。	7,835
行政課	020101	023001	市民サービス向上委員会運営事業	市民サービス向上委員会の運営の他、職員提案制度を実施します。	22
契約検査課	020101	024001	契約検査一般事務経費	あいち電子調達共同システムを利用した電子申請による業者の手続きの利便性を高め、受注者・発注者間の事務効率を図るとともに、電子入札を拡大し、透明性・競争性などの一層の向上と公共工事の品質確保の推進を図ります。 契約業者管理システムを活用し、内部事務の適正かつ効率的な入札関係事務の推進を図ります。 工事・委託業務発注者支援データベースの検索システムを活用し、電子申請内容、手持ち事業量、配置技術者、企業情報などの審査、確認を行います。	939
行政課	020101	529001	行政改革推進事業	新城市行政改革推進計画に沿った行政改革の取組を推進し、地方分権に即した自治体経営を目指します。また、行政改革の取組を「見える化」を図るため、職員自らが行政改革の取組を発表する機会を設けます。	181
行政課	020101	536001	行政手続・行政不服審査制度運営事業	市の機関が行った行政処分又はその不作為に対して不服がある者は、行政不服審査法に基づき審査請求をすることができ、審査請求された市の機関は、審理員審査、第三者機関への諮問・答申を経て、当該審査請求に対する裁決をします。	565
情報システム課	020102	026001	システム管理事業	庁内及び各施設を結ぶ基幹系(住民情報)ネットワーク機器の賃借及び保守並びにセキュリティなどの付帯費用の管理・運営を行います。	18,403
情報システム課	020102	027001	庁内LAN管理事業	庁内及び各施設を結ぶ情報系(行政情報)ネットワーク機器の賃借及び保守並びにセキュリティなどの付帯費用の管理・運営を行います。	60,558
まちづくり推進課	020102	028001	新城まちなみ情報センター管理事業	情報化を推進し、情報通信に関する知識の普及並びに市民交流の活性化を図ります。	4,722
情報システム課	020102	029001	電子自治体推進事業	第2次新城市地域情報化計画に基づき、電子自治体推進及び地域情報化の推進を図ります。	12,544

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
秘書広報課	020103	032001	広報活動事業	広報紙を月1回発行する経費です。市民編集委員と協働で特集記事を掲載します。	10,526
秘書広報課	020103	032002	市政モニター事業	常設の市政モニターを設置し、市政に関するアンケート調査を年4回行います。	295
秘書広報課	020103	033001	ホームページ運用事業	市ホームページ運用に必要な維持管理費などです。	1,278
秘書広報課	020103	034001	市政番組編成事業	ケーブルテレビによる市政番組「いいじゃん新城」制作・放送のための委託料などの経費です。	21,776
財政課	020104	035001	財務会計システム管理事業	財務会計関係（予算編成、予算執行、契約管理、行政評価、起債管理）の電算システムに必要な費用です。	13,388
財政課	020104	036001	減債基金積立事業	減債基金へ利子を積み立てます。	2,036
財政課	020104	037001	ザイセイの話発行事業	「ザイセイの話」の発行経費です。	800
財政課	020104	038001	財政管理一般事務経費	財政管理に係る一般的な事務経費です。	420
人事課	020105	039001	職員研修事業	人材育成基本方針に基づき、『市民価値を高めることのできる職員』の育成を目指し、「派遣研修」「自主研修」「共同研修」を実施します。	3,325
人事課	020105	040001	職員採用事業	優秀な人材を確保するため、職員採用試験の実施及び志望者増加につながる積極的なPR活動を実施します。	719
人事課	020105	041001	人事管理一般事務経費	特別職報酬等審議会を開催し、特別職の報酬などの額について検討します。職員の健康管理のため、定期健康診断などを行います。職場にかかってくる迷惑電話（脅迫まがいの執拗な勧誘等）の対応を弁護士に委託します。職員の人事管理及び給与の支給を行います。	66,098
会計課	020106	042001	会計管理一般事務経費	公金の収納・支払事務に係る一般事務経費です。	7,684
財政課	020107	043001	普通財産管理事業	普通財産の適正管理を行います。 その他公有財産管理の総合調整を行います。 売却可能な普通財産の処分を進めます。	4,680
財政課	020107	044001	財政調整基金積立事業	財政調整基金へ利子及び株式配当金を積み立てます。	5,615
財政課	020107	045001	財産情報管理事業	売却可能資産の再評価及びその他普通財産に係る台帳情報の異動・更新を行います。 公有財産システムに係る情報の更新・保守を行います。	1,437
財政課	020107	046001	財産管理一般事務経費	財産管理業務の事務経費です。	214

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
会計課	020107	046001	財産管理一般事務経費	物品売却システム利用に係る経費です。	65
行政課	020108	047001	車両管理事業	庁用車を維持管理するための経費です。	39,766
行政課	020108	047002	公用車(低公害車)導入事業	低公害車を導入するための経費です。	1,620
人事課(人件費)	020109	048001	企画振興事業	人件費です。	648
企画政策課	020109	048001	企画振興事業	愛知県や民間主催の研修会・ゼミナールなどに参加し、情報収集・人材育成に努めるほか、地域に密着した産学官の情報交換交流会へも参加し、連携を図ります。 国土利用計画法に基づく土地売買届出受理などの土地取引規制に関する事務を行います。	6,036
企画政策課	020109	049001	水源地域対策事業	慢性的な水不足を解消するために設置した宇連ダム、大島ダムの流域地域への地域活性化支援を行います。鳳来地区水源地域集会施設(8施設)の維持管理・水源関係負担金です。	22,576
企画政策課	020109	050001	広域行政事業	新城設楽広域協議会負担金、東三河広域連合管理費負担金、奥三河やらまいかプロジェクト実行委員会負担金、愛知県交流居住センター負担金など広域行政推進に必要な負担金です。	11,835
まちづくり推進課	020109	052001	自治基本条例運用事業	市民が主役のまちづくりを推進するため、市民自治会議、市民まちづくり集会、中学生議会、女性議会などを開催します。	3,348
企画政策課	020109	053001	みんなのまちづくり基金積立事業	みんなのまちづくり基金から発生する利子の積み立てを行います。基金は、「めざせ明日のまちづくり事業補助金・地域自治区関係事業」などへ充当します。	3,086
企画政策課	020109	054001	ふるさと創生基金積立事業	ふるさと創生基金から発生する利子の積み立てを行います。	35
企画政策課	020109	278001	地域おこし協力隊運営事業	地域おこし協力隊員を募集し、地域おこし活動支援などを実施することにより、地域の活性化に貢献します。 任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費を補助します。	3,118
企画政策課	020109	544001	総合教育会議運営事業	教育行政及び運営に関する法律の改正により、総合教育会議が設置され市長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたります。	65
企画政策課	020109	573001	総合計画策定事業	総合計画策定に伴う、アンケート調査および審議会を開催します。	1,719
企画政策課	020109	587001	地域創生事業	新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗と地方創生関連補助事業の検証を行います。	335
情報システム課	020110	055001	地域情報通信基盤管理事業	光ファイバ施設の保守管理、光ファイバ施設の修繕、支障移転工事、引込工事、光ファイバの共架・添架事務に係る費用です。	67,926

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
企画政策課	020111	056001	地域振興事業	鳳来・作手地区における課題を市民主体により解決し、地域の振興を図ります。	4,380
農業課	020111	056001	地域振興事業	つくで祭り開催のため、つくで祭り実行委員会に補助金を交付します。	2,800
まちづくり推進課	020111	056002	めざせ明日のまちづくり事業	地域が抱える課題などに対し、市民が自発的に解決に取り組む事業や地域が抱える課題解決を図るためのコミュニティビジネスの立ち上げを目的とした事業を対象に補助金の一部を交付します。	5,261
まちづくり推進課	020111	056003	コミュニティ助成事業	自治総合センター助成事業(宝くじ助成)を活用しコミュニティ団体などへの助成を実施し、コミュニティ活動の活性化を図ります。	5,000
まちづくり推進課	020111	056004	地域集会施設整備支援事業	地域集会施設の新築、増築、改築または改修に要する経費に対し、支援を行います。	3,390
企画政策課	020111	056005	宅地販売促進事業	長者平団地の販売を促進します。	4,965
企画政策課	020111	057001	地域間交流推進事業	姉妹提携を結んでいる東浦町との交流事業、友好都市間交流を行っている大府市との交流事業費などです。また、豊橋技術科学大学・愛知大学生などの研修にも利用される鳳来地域間交流施設の維持管理費です。	1,165
まちづくり推進課	020111	058001	市民活動サポート事業	市民活動サポートセンターの充実及び市民活動団体の支援に取り組みます。	595
行政課	020112	060001	公共バス運行事業	市営バスを運行するための経費です。	157,078
行政課	020113	061001	公平委員会運営事業	職員の任免、懲戒などの人事権の行使を適正に行うために設けている公平委員会業務に係る情報、資料などの収集を行うため、全国公平委員会連合会研究会、全国公平委員会連合会東海支部総会、愛知県公平委員会連合会理事会・総会・研究会参加に係る経費などです。	395
防災安全課	020114	062001	交通安全対策事業	園児・児童・生徒の交通安全教室、高齢者の交通安全講習などを行います。また、街頭PRなどを積極的に行い市民の交通安全意識の高揚を図ります。	7,005
まちづくり推進課	020115	063001	行政区対策事業	良好な地域社会の維持形成、住みよい行政区を形成するため、行政区の運営に要する経費の一部補助を行います。	54,618
財政課	020115	063002	地域集会施設移管事業	実質、地元管理・所有の集会施設などを地元地区からの要望により無償譲渡を進めます。	3,741
自治振興課	020116	064001	地域自治区運営事業	地域活動、協議会運営を行う地域自治区制度の円滑な運営を図ります。	24,406
自治振興課	020116	065001	地域自治区地域活動交付金事業	地域自治区の区域内における、地域の課題などの解決に向けて市民自らが取り組む活動を支援します。	30,000
自治振興課	020116	066001	地域安全灯設置費補助事業	新城地域自治区予算として、現行の地域安全灯整備費補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	402

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	066002	交通安全対策事業	新城地域自治区予算として、各地区の交通立ち番で使用する帽子、ベスト、安全旗のうち老朽化したものなどを更新します。(事業実施課 防災安全課)	103
自治振興課	020116	066003	自主防災組織防災活動援助事業	新城地域自治区予算として、自主防災会が必要とする防災資機材などを整備します。(事業実施課 防災安全課)	1,218
自治振興課	020116	066005	AED普及推進事業	新城地域自治区予算として、平成27年度新城地域自治区内の公民館施設などへ5年間のリースで設置したAEDを管理します。(3年目)(事業実施課 自治振興課)	776
自治振興課	020116	066006	交通安全施設整備事業	新城地域自治区予算として、道路の危険な個所に、カラー塗装を行います。(本町区)(事業実施課 土木課)	801
自治振興課	020116	066009	AED設置事業	新城地域自治区予算として、平成27年度新城地域自治区内のコンビニエンスストアへ5年間のリースで設置したAEDを管理します。(3年目)(事業実施課 消防総務課)	144
自治振興課	020116	066010	小学校教材等整備事業	新城地域自治区予算として、新城小学校と地域住民と一緒に参加、活動できる行事などに利用する備品の整備を行います。(事業実施課 教育総務課)	324
自治振興課	020116	066011	中学校教材等整備事業	新城地域自治区予算として、中学校と地域が関連する行事に利用する備品などの整備を行います。(事業実施課 教育総務課)	319
自治振興課	020116	066016	高齢化社会対策事業	新城地域自治区予算として、高齢化が進み、日常生活に支障をきたしたり、家に引きこもりがちな高齢世帯が増えているなか、元気で住みやすい地域づくりを目指すため地域の実行委員会への委託事業を実施します。(事業実施課 新城自治振興事務所)	2,036
自治振興課	020116	066024	地域計画策定事業	新城地域自治区予算として、新城地域自治区の将来像を明確にするため、地域計画(案)の策定をします。	527
自治振興課	020116	066025	防災専門部会運営事業	新城地域自治区予算として、新城地域自治区内の各行政区が連携し、自主防災活動のあり方を検討します。防災リーダー(防災士)となれる人材を育成し、地域の自主防災活動の充実を図ります。	228
自治振興課	020116	066026	防犯カメラ設置費補助事業	新城地域自治区予算として、現行の新城市防犯カメラ設置事業補助金(補助率4/5)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	25
自治振興課	020116	066027	幼稚園管理事業	新城地域自治区予算として、こども園の園児が安全に楽しく過ごせるように備品などの整備を行います。(新城こども園)(事業実施課 こども未来課)	404
自治振興課	020116	067001	地域安全灯設置費補助事業	千郷地域自治区予算として、現行の地域安全灯整備事業補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	397
自治振興課	020116	067003	まちづくりロード形成事業	千郷地域自治区予算として、地域自治区内の主要道路などの公共空間に設置した防犯灯の運営費用です。(事業実施課 防災安全課)	62

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	067004	自主防災組織防災活動援助 事業	千郷地域自治区予算として、災害時や訓練時における自主防災活動を支援するため活動備品整備を図ります。(事業実施課 防災安全課)	195
自治振興課	020116	067005	防災活動補助事業	千郷地域自治区予算として、現行の防災活動補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	357
自治振興課	020116	067007	A E D 普及推進事業	千郷地域自治区予算として、地域自治区内の地域集会施設に設置した自動体外式除細動器(A E D)の運営費用です。(事業実施課 自治振興課)	902
自治振興課	020116	067009	交通安全施設整備事業	千郷地域自治区予算として、道路の危険箇所を安全対策することにより、ドライバーの安全運転、歩行者の安全対策を図ります。(事業実施課 土木課)	1,600
自治振興課	020116	067011	A E D 設置管理事業	千郷地域自治区予算として、地域自治区内のコンビニエンスストアに設置した自動体外式除細動器(AED)の運営費用です。(事業実施課 消防総務課)	358
自治振興課	020116	067012	小学校教材等整備事業	千郷地域自治区予算として、小学校におけるI C T教育推進を図る為、必要な資機材を整備します。(事業実施課 教育総務課)	1,692
自治振興課	020116	067015	児童遊園整備費補助事業	千郷地域自治区予算として、行政区が所有する児童遊園整備に関する費用を補助します。(事業実施課 千郷自治振興事務所)	1,248
自治振興課	020116	067016	地域とこどものふれあい事 業	千郷地域自治区予算として、地域住民が主体となり子どもとのふれあい活動の支援及び推進を行います。(事業実施課 千郷自治振興事務所)	323
自治振興課	020116	067017	地域集会施設活性化事業	千郷地域自治区予算として、愛知県産認証材を使用したベンチを地域集会施設へ整備します。(事業実施課 千郷自治振興事務所)	1,178
自治振興課	020116	067020	防犯カメラ設置費補助事業	千郷地域自治区予算として、現行の防犯カメラ設置費補助金(補助率4/5)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	204
自治振興課	020116	067021	親子で防災を学ぶ事業	千郷地域自治区予算として、子育て世代を中心に防災意識向上を目的としたイベントを開催します。(事業実施課 千郷自治振興事務所)	155
自治振興課	020116	067022	小学校校庭開放事業	千郷地域自治区予算として、校区内の遊び場、体力つくりの場、コミュニケーションの場を作るため小学校校庭を地域に開放します。(事業実施課 教育総務課)	20
自治振興課	020116	067023	小学校整備事業	千郷地域自治区予算として、部活動及び地域スポーツ推進を図るため、体育館にウレタン塗装を実施します。(事業実施課 教育総務課)	1,329
自治振興課	020116	067024	中学校整備事業	千郷地域自治区予算として、部活動及び地域スポーツ推進を図るため、体育館にウレタン塗装を実施します。(事業実施課 教育総務課)	897
自治振興課	020116	067025	地域計画策定事業	千郷地域自治区予算として、幅広い世代の意見を集約し、千郷地域の将来像を定める地域計画を策定します。	1,905
自治振興課	020116	068001	地域安全灯設置費補助事業	東郷地域自治区予算として、現行の地域安全灯整備事業補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	1,290

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	068002	防災活動補助事業	東郷地域自治区予算として、孤立可能性集落で通信手段確保のため簡易無線の整備を行います。その支援として、防災活動補助金(孤立可能性集落2/3その他1/2)に上乗せ補助を行います。(事業実施課 防災安全課)	88
自治振興課	020116	068003	AED普及推進事業	東郷地域自治区予算として、AEDを1基新規設置します。また、新規設置するAED及び平成27年度4箇所の公民館施設などへ設置したAEDを管理します。(事業実施課 自治振興課)	360
自治振興課	020116	068011	交通安全施設整備事業	東郷地域自治区予算として、危険交差点にカーブミラーを設置し、交通の安全を図ります。(事業実施課 土木課)	400
自治振興課	020116	068012	地域人材育成事業	東郷地域自治区予算として、被災時の防災リーダーの育成のため防災士取得支援を行います。(事業実施課 東郷自治振興事務所)	593
自治振興課	020116	068013	保育所整備事業	東郷地域自治区予算として、こどもの育成と環境整備のため、こども園の育成環境整備を行います。(事業実施課 こども未来課)	7,971
自治振興課	020116	069001	地域安全灯設置費補助事業	舟着地域自治区予算として、現行の地域安全灯整備費補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	260
自治振興課	020116	069003	AED普及推進事業	舟着地域自治区予算として、平成27年度に地域内各所へ設置したAEDの維持管理を行います。(事業実施課 自治振興課)	293
自治振興課	020116	069005	消防団備品等整備事業	舟着地域自治区予算として、地域の安全安心の要となる消防団の円滑な活動を支援するため、備品の充実を図ります。(事業実施課 消防総務課)	93
自治振興課	020116	069006	小学校教材等整備事業	舟着地域自治区予算として、子ども達の教育にとって効果が高い備品を購入し、教育環境を整備します。(事業実施課 教育総務課)	588
自治振興課	020116	069007	出会いの場創出事業	舟着地域自治区予算として、独身者へ出会いの場を提供することで、若者の流出を防ぐとともに、地域活性化を図ります。(事業実施課 舟着自治振興事務所)	196
自治振興課	020116	069008	舟着茶話会事業	舟着地域自治区予算として、幅広い世代の意見交換・情報共有の場を設け、地域住民の地域づくりへの参加促進を図ります。(事業実施課 舟着自治振興事務所)	13
自治振興課	020116	069009	心と体の健康づくり事業	舟着地域自治区予算として、女性の健康づくりと生きがい創出、地域内交流を深める機会を創出します。(事業実施課 舟着自治振興事務所)	90
自治振興課	020116	069010	自主防災組織防災活動援助事業	舟着地域自治区予算として、地域の安全安心を確保するため、各自主防災会へ防災備品を購入し、貸与します。(事業実施課 防災安全課)	186
自治振興課	020116	069011	保育所管理事業	舟着地域自治区予算として、東部こども園の運営における課題解決のための整備を行います。(事業実施課 こども未来課)	379
自治振興課	020116	069012	安全安心マップ作成事業	舟着地域自治区予算として、地域の危険箇所などの状況を把握するためにマップを作成します。(事業実施課 舟着自治振興事務所)	95

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	069013	高齢者お出かけ交流事業	舟着地域地域自治区予算として、高齢者の寝たきり防止や生きがいをづくりを図り、地域内の絆を深める機会を創出します。(事業実施課 舟着自治振興事務所)	240
自治振興課	020116	070001	地域安全灯設置費補助事業	八名地域自治区において、現行の「地域安全灯設置補助金」(補助率1/2)による負担分のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	482
自治振興課	020116	070002	AED普及推進事業	八名こども園へのAEDの設置を継続します。(事業実施課 自治振興課)	74
自治振興課	020116	070003	保育所整備事業	八名こども園へエアコンを設置します。(事業実施課 こども未来課)	1,307
自治振興課	020116	070004	生活環境保全林整備事業	「五葉の森」の整備を行います。(事業実施課 森林課)	1,145
自治振興課	020116	070005	AED設置管理事業	八名地域自治区内のコンビニエンスストアへのAEDの設置を継続します。(事業実施課 消防総務課)	144
自治振興課	020116	070007	小学校管理事業	庭野小学校の設備の修繕を行います。(事業実施課 教育総務課)	638
自治振興課	020116	070008	地域活性化推進事業	八名地域自治区において、地域の活性化を目的とした講演会、先進地の視察を行います。(事業実施課 八名自治振興事務所)	234
自治振興課	020116	070009	地域情報マップ作成事業	八名地域自治区において、様々なテーマのマップを作成します。(事業実施課 八名自治振興事務所)	229
自治振興課	020116	070010	小学校教材等整備事業	八名小学校へ備品の整備を行います。(事業実施課 教育総務課)	227
自治振興課	020116	070014	交通安全施設整備事業	小中学生の通学路の交通安全対策を行います。(事業実施課 土木課)	1,000
自治振興課	020116	070015	共育推進事業	各学校が実践している共育の取り組みを支援します。(事業実施課 教育総務課)	180
自治振興課	020116	070016	食育推進事業	八名地域自治区において、食育の取り組みを実施します。(事業実施課 農業課)	60
自治振興課	020116	070017	自主防災組織防災活動援助事業	各自主防災会へ防災備蓄品の整備を行います。(事業実施課 防災安全課)	1,271
自治振興課	020116	071001	地域安全灯設置費補助事業	鳳来中部地域自治区予算として、現在の地域安全灯整備事業補助金による補助率を拡大し、安全灯の設置やLED化を促進、防犯抑制につなげます。	647
自治振興課	020116	071005	交通安全施設整備事業	鳳来中部地域自治区予算として、歩道の無い狭い通学路において、路側に緑色の塗装を施し、また、見通しの悪い曲がり角などへカーブミラーを設置し、子供たちの安全を確保します。	2,836

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	071006	AED設置管理事業	鳳来中部地域自治区予算として、地域の方の認識度が高い施設という利点を活かしコンビニエンスストアなどへ設置したAEDを活用することにより救命率の向上を図ります。	147
自治振興課	020116	071009	新城市立学校創立記念事業	鳳来中部地域自治区予算として、鳳来中学校創立50周年を記念して行われる記念誌作成事業などに対し補助を行い、地域の歴史・文化の継承を図ります。(事業実施課 鳳来中部自治振興事務所)	100
自治振興課	020116	071010	地域計画策定事業	鳳来中部地域自治区予算として、鳳来中部の現状と将来像を検証したのち、地域の計画を作り、これからの鳳来中部の活性化を図ります。	270
自治振興課	020116	072001	地域安全灯設置費補助事業	鳳来南部地域自治区予算として、現行の地域安全灯整備事業補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(実施事業課 防災安全課)	63
自治振興課	020116	072005	地域活性化推進事業	鳳来南部地域自治区予算として、高齢者孤立対策及び子育て支援活動に必要な備品購入に補助を行い、地域活動の促進を図ります。(事業実施課 鳳来南部自治振興事務所)	180
自治振興課	020116	072007	消防団備品等整備事業	鳳来南部地域自治区予算として、寒冷時期において、着用できる防寒着を整備します。(事業実施課 消防総務課)	535
自治振興課	020116	072008	地域環境美化事業	鳳来南部地域自治区予算として、山吉田小学校跡地の草刈業務委託を行い、地域の環境美化及び景観保全を図ります。(事業実施課 教育総務課)	508
自治振興課	020116	072009	黄柳川小学校利便向上事業	鳳来南部地域自治区予算として、スクールバス及び黄柳川小学校利用者の利便向上ため、駐車場確保対策として駐車場使用料を支払います。(事業実施課 教育総務課)	200
自治振興課	020116	072010	竹ノ輪グラウンド管理事業	鳳来南部地域自治区予算として、竹ノ輪グラウンド内の側溝浚渫修繕及び仮設洋式トイレを設置し、利用者の利便向上を図ります。(事業実施課 スポーツ共育課)	610
自治振興課	020116	072016	水路維持事業	鳳来南部地域自治区予算として、多利野地内の水路の破損箇所を修繕し、法面の崩落防止と農地への水の浸入を防ぎます。(事業実施課 土木課)	300
自治振興課	020116	072017	保育所管理事業	鳳来南部地域自治区予算として、山吉田こども園へ園児用の日除けテントを整備します。(事業実施課 こども未来課)	135
自治振興課	020116	072018	地域活性化備品整備事業	鳳来南部地域自治区予算として、地域活動やイベントなどで使用する貸与備品として仮設トイレを整備し、活動の幅を広げ、地域の活性化を図ります。(事業実施課 鳳来南部自治振興事務所)	314
自治振興課	020116	072019	つげの活性化ヴィレッジ管理事業	鳳来南部地域自治区予算として、地域の会合やつげの活性化ヴィレッジ入居者と地域住民の交流事業に使用する会議机と椅子を整備します。(事業実施課 企画政策課)	707

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	072020	新城市立学校創立記念事業	鳳来南部地域自治区予算として、鳳来中学校創立50周年を記念して行われる記念誌作成事業などに対し補助を行い、地域の歴史・文化の継承を図ります。(事業実施課 鳳来南部自治振興事務所)	100
自治振興課	020116	073001	地域安全灯設置費補助事業	既存の地域安全灯設置費補助金への上乗せ補助を行い、地域安全灯の設置及び更新を促進し、地域防犯の向上を図ります。(事業実施課 防災安全課)	711
自治振興課	020116	073002	自主防災組織防災活動援助事業	自主防災会への防災資機材などの整備を進め、防災活動の充実を図ります。(事業実施課 防災安全課)	1,697
自治振興課	020116	073003	防災活動補助事業	既存の防災活動補助金への上乗せ補助を行い、自主防災体制の強化を図ります。(事業実施課 防災安全課)	290
自治振興課	020116	073005	地域活性化推進事業	地域資源を活かした事業の計画立案及び現地調査を行い、地域の活性化を図ります。(事業実施課 鳳来東部自治振興事務所)	596
自治振興課	020116	073010	地域人材育成事業	防災士の資格取得を促し、地域の防災力向上のための人材育成を図ります。また、防災講演会を行い、地域自治区を担う人材を育成します。(事業実施課 鳳来東部自治振興事務所)	500
自治振興課	020116	073012	消防団備品等整備事業	消防団の装備を充実させ、消防団員の負担軽減及び組織の機能強化を図ります。(事業実施課 消防総務課)	1,021
自治振興課	020116	073013	新城市立学校創立記念事業	鳳来中学校創立50周年を記念して行われる記念誌作成事業などに対し補助を行い、地域の歴史・文化の継承を図ります。(事業実施課 鳳来東部自治振興事務所)	100
自治振興課	020116	073014	地域自治活動備品整備事業	地域自治活動に必要な備品を整備し、地域の活性化を図ります。(事業実施課 鳳来東部自治振興事務所)	1,165
自治振興課	020116	073015	地域計画策定事業	目指すべき地域の将来像を実現するために、地域計画を策定し地域の活性化を図ります。(事業実施課 鳳来東部自治振興事務所)	1,144
自治振興課	020116	073016	鳳来東部PR事業	鳳来東部地域を拠点として開催されるイベントの会場内にて、地域の各種情報を発信し、地域外の方々と交流を深め、地域の活性化と移住促進を図ります。(事業実施課 鳳来東部自治振興事務所)	363
自治振興課	020116	074001	地域安全灯設置費補助事業	鳳来北西部地域自治区予算として、現行の地域安全灯整備事業補助金(補助率1/2)による負担のさらに1/2を補助します。(実施事業課 防災安全課)	375
自治振興課	020116	074002	自主防災組織防災活動援助事業	鳳来北西部地域自治区予算として、自主防災会で必要な防災資機材などを整備します。(事業実施課 防災安全課)	1,156
自治振興課	020116	074003	防災活動補助事業	鳳来北西部地域自治区予算として、現行の消火栓器具庫等設置補助金による負担のさらに1/2を補助します。(事業実施課 防災安全課)	106
自治振興課	020116	074004	地域活性化推進事業	鳳来北西部地域自治区予算として、地域自治活動に必要な備品の購入につき、9/10以内を補助します。(事業実施課 鳳来北西部自治振興事務所)	1,053

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	074005	地域集会施設整備支援事業	鳳来北西部地域自治区予算として、現行の地域集会施設整備費補助金(補助率1/3)による負担のさらに1/2以内を補助します。(事業実施課 まちづくり推進課)	1,680
自治振興課	020116	074006	地区敬老会援助事業	鳳来北西部地域自治区予算として、敬老会において贈呈される記念品について、1人当たり千円を上限に補助を行います。(事業実施課 鳳来北西部自治振興事務所)	678
自治振興課	020116	074007	交通安全施設整備事業	鳳来北西部地域自治区予算として、カーブミラーを設置し、通行の安全確保を図ります。(事業実施課 土木課)	386
自治振興課	020116	074008	道路維持事業	鳳来北西部地域自治区予算として、市道の通行の障害となっている立木の伐採を行います。(事業実施課 土木課)	469
自治振興課	020116	074011	消防団備品等整備事業	鳳来北西部地域自治区予算として、寒冷時期において、着用できる防寒着と訓練時に使用する角形水槽を整備します。(事業実施課 消防総務課)	957
自治振興課	020116	074012	新城市立学校創立記念事業	鳳来北西部地域自治区予算として、鳳来中学校創立50周年を記念して行われる記念誌作成事業などに対し補助を行い、地域の歴史・文化の継承を図ります。(事業実施課 鳳来北西部自治振興事務所)	100
自治振興課	020116	074013	AED普及推進事業	鳳来北西部地域自治区予算として、公民館などへAED(自動体外式除細動器)を設置します。(事業実施課 鳳来北西部自治振興事務所)	81
自治振興課	020116	075001	保育所管理事業	作手地域自治区予算として、魅力ある作手地域の教育を目指し、英語教育の充実を図るため、作手こども園の園児に英語に親しむ機会づくりを行います。また、子どもの安全を確保するため、作手こども園の駐車場の一部を舗装します。(事業実施課 こども未来課)	3,192
自治振興課	020116	075002	交通安全施設整備事業	作手地域自治区予算として、鬼久保ふれあい広場内にある市道ふれあい2号線の歩道部分を明確にするため、カラー塗装工事を行います。(事業実施課 土木課)	499
自治振興課	020116	075004	鬼久保ふれあい広場整備事業	作手地域自治区予算として、鬼久保ふれあい広場内のウォーキングコースに、起点から何m歩いたかを示す看板を設置します。(事業実施課 スポーツ共育課)	81
自治振興課	020116	075005	つくでっ子元気事業	作手地域自治区予算として、作手地域の小中学生の学習意欲の向上及び地域の人たちとの交流を図るため、スポーツ・文化・芸術の講習会、講演会、鑑賞会などを行います。(事業実施課 作手自治振興事務所)	650
自治振興課	020116	075009	作手地域自治区空き家情報登録促進事業	作手地域自治区予算として、新城市空き家情報登録制度への登録促進を図るため、行政区が空き家所有者に交渉し、登録された場合に交付金を交付します。(事業実施課 作手自治振興事務所)	100
自治振興課	020116	075012	英語講師派遣事業	作手地域自治区予算として、魅力ある作手地域の教育を目指し、英語教育の充実を図るため、作手小学校1・2年生の児童を対象に、英語に親しむ機会づくりを行います。(事業実施課 学校教育課)	403

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
自治振興課	020116	075013	観光施設等整備事業	作手地域自治区予算として、黒瀬庄ノ沢緑地、巴川の紅葉スポットを訪れる観光客に対し、最寄りの公衆トイレの案内をするための看板を設置します。(事業実施課 観光課)	66
自治振興課	020116	075014	黒瀬庄ノ沢緑地公衆トイレ 設置調査事業	作手地域自治区予算として、黒瀬庄ノ沢緑地付近の住民にかかる負担の軽減を図るとともに、トイレの使用状況を調査するため、仮設トイレを設置します。(事業実施課 農業課(作手地域整備課))	240
自治振興課	020116	075015	作手地域自治区若者定住奨 励金交付事業	作手地域自治区予算として、作手地域への定住促進を図るため、作手地域自治区の区域内に転入、転居及び出生した者で、住所を定めてから3年度が経過した45歳以下の者を対象に奨励金を交付します。(事業実施課 作手自治振興事務所)	684
自治振興課	020116	075016	作手地域自治区空き家片付 け事業	作手地域自治区予算として、作手地域の空き家の活用促進を図るため、新城市空き家情報登録制度に登録された空き家の所有者が、残存家財道具などの処分を行う場合に補助金を交付します。(事業実施課 作手自治振興事務所)	250
自治振興課	020116	075017	つくで交流館管理事業	作手地域自治区予算として、共育実践の場として施設の有効活用を図るため、作手小学校と地域をつなぐ体制づくり及び人材育成、並びに地域住民と連携・協働し、自主事業を行います。(事業実施課 スポーツ共育課(作手地域振興課))	928
自治振興課	020116	075018	地域安全灯設置費補助事業	作手地域自治区予算として、地域安全灯設置に係る行政区の負担軽減を図るとともに、地域安全灯の設置を推進し、地域住民の安全安心を図るため、地域安全灯の設置(LED化)に係る既存補助金の上乗せ補助を行います。(事業実施課 防災安全課)	372
行政課	020117	533001	高速バス運行事業	新東名高速道路を利用した新城～名古屋を結ぶ高速バスを運行するための経費です。	28,648
企画政策課	020117	533002	つげの活性化ヴィレッジ管 理事業	旧黄柳野小学校の教室をオフィスとして起業家に貸し出し、「つげの活性化ヴィレッジ」として、都市部と地域コミュニティの交流拠点と位置付け、地域の活性化を図ります。	2,399
企画政策課	020117	533003	空き家利活用事業	新城市空き家情報登録制度の運用により、市内に存在する空き家を有効活用することで、本市への定住促進及び地域の活性化を図ります。	678
企画政策課	020117	533004	結婚支援事業	男女の出会いの場を創出する活動・イベントの開催や結婚支援研修会・講座などを開催します。	800
まちづくり推進課	020117	533005	若者が活躍できるまち実現 事業	若者が活躍できるまちを実現するため、若者議会の開催及び若者総合政策を実施します。	25,000
自治振興課	020117	533006	地域プランニング事業	地域計画策定を行い、地域の活性化を見据えた地域づくりを図ります。	5,181
福祉課	020117	533007	配食サービス空白地域解消 事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者を対象とした配食サービスを市内全域で実施するよう、これまでサービスの空白地域となっていた地区への配達を平成28年度から開始しました。	1,942

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
福祉課	020117	533008	高齢者外出支援サービス利用拡大事業	自家用車を持たない80歳以上の高齢者の外出を支援するため、タクシー利用の助成を行っていますが、NPO法人が行う福祉有償運送についても平成28年度から利用助成の対象としました。	3,861
商工政策課	020117	533010	地域産業総合振興施策推進事業	地域産業の創造と発展を計画的かつ総合的に進めるための推進組織(新城市産業自治振興協議会)の運営、訪問調査の実施、市外企業展出展企業への補助、研修会を開催し、地域産業振興政策を進めます。	3,879
商工政策課	020117	533011	しんしろビジネスマッチング事業	企業、学生、勤労者、市民などへ市内企業の認知度を高めるとともに将来のマッチング及び連携(学生の市内企業への就職、企業間連携、産学官地域連携など)のきっかけとなることを目的として企業展を開催します。	2,584
商工政策課	020117	533012	輝く女性創業支援事業	女性の就業の選択肢を広げ、企業への就業支援だけでなく、起業・創業支援を視野に入れ、(仮称)輝く女性創業等支援推進会議を立ち上げ、課題を検討し、地域産業振興政策を進めます。	300
農業課	020117	533013	園芸施設団地整備事業	施設園芸における新規就農者の確保により、人口流入と雇用創出、産地形成を図ります。	139,961
商工政策課	020117	533015	創業支援補助事業	地域活性化には、創業による新たなビジネスや雇用の創造、事業継承を契機とした二次創業を促進し、経済の新陳代謝を図る必要があります。創業者などに対して予算の範囲内で補助金の交付や創業に係る融資の利子補給を行います。	4,286
観光課	020117	533016	観光プロモーション事業	新東名高速道路開通による交通アクセスの向上を活かし新城市の知名度の向上と観光客の増加を図るために、高速道路利用者を中心とした観光PRイベントの開催や観光PR活動を支援する為の補助金を新城市観光協会へ交付します。	3,050
企画政策課	020117	533022	シティプロモーション事業	戦略的なプロモーションやふるさと納税などによる歳入確保について全庁的に取り組んでいきます。	2,823
防災安全課	020118	076001	自衛官募集事業	地方自治法第2条及び地方自治法施行令第1条並びに自衛隊法施行令第162条により定められた「第1号法定受託事務」として、自衛官の募集に関する事務を行います。	57
防災安全課	020118	077001	交通災害共済加入とりまとめ事業	新城北設楽交通災害共済組合への加入引受事務及び共済見舞金の請求に関する事務を行います。	835
人事課(人件費)	020201	001003	職員分	人件費です。	143,095
行政課	020201	078001	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査の申出について、固定資産評価審査委員会が審査し、審査の決定を行います。固定資産評価実務研修会の参加、不服審査申出があった場合の事務コンサル業務の委託などの経費です。	314
税務課	020201	079001	税務一般事務経費	税関係参考図書購入、研修会などの出席に伴う旅費、新城税務協議会への負担金などに要する経費です。	2,640

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
税務課	020202	080001	市民税賦課事業	市民税の賦課に要する経費です。	24,378
税務課	020202	081001	資産税賦課事業	固定資産税の賦課に要する経費です。	33,351
税務課	020202	082001	徴収管理事業	徴収業務や滞納整理業務に要する経費です。	20,238
税務課	020202	082002	市税等収納強化事業	徴収業務に従事する徴収嘱託員に要する経費です。	4,569
税務課	020202	082003	地方税滞納整理事業	「東三河広域連合滞納整理事業」への負担金などに要する経費です。	5,063
税務課	020202	082004	コンビニ収納事業	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税のコンビニ収納に要する経費です。	2,667
税務課	020202	083001	固定資産評価替事業	固定資産の評価替業務に要する経費です。	25,551
税務課	020202	084001	軽自動車税賦課事業	軽自動車税の賦課に要する経費です。	4,110
税務課	020202	085001	還付金・還付加算金・返還 金経費	過年度に納付された市税の過誤納金の返還に要する経費です。	22,203
税務課	020202	538001	地番家屋現況図作成事業	公平・公正な課税評価のための地番家屋現況図の作成に要する経費です。	16,017
人事課（人件費）	020301	001003	職員分	人件費です。	80,704
市民課	020301	087001	戸籍住基管理事業	住民基本台帳法及び戸籍法に関連する住民登録・戸籍の記載と証明書などの発行事務、人口動態・相続税法58条事務に係る経費です。	36,119
市民課	020301	088001	住民基本台帳ネットワーク システム管理事業	全国共通の本人確認情報の取得、国などの行政機関に対する本人確認情報の提供、住民票の写しの広域交付事務に係る経費です。	3,481
市民課	020301	088002	個人番号カード交付事業	番号制度導入による個人番号カードなどの交付に係る経費です。	4,658
市民課	020301	090001	印鑑登録証明事業	印鑑登録・印鑑原票の管理及び印鑑登録証明書の発行事務に係る経費です。	862
市民課	020301	091001	市民相談事業	人権行政相談事務、人権擁護委員協議会運営・人権擁護推進に係る経費です。	151
市民課	020301	092001	自動車臨時運行管理事業	運行要件を満たしていない自動車の自動車臨時運行許可番号標（赤ナンバー）貸与申請の審査と交付事務に係る経費です。	20
市民課	020301	556001	コンビニ交付推進事業	個人番号カードの機能を使用してコンビニエンスストアで戸籍証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍附票の写しを取得できるようにするための経費です。	20,448

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
人事課 (人件費)	020401	001003	職員分	人件費です。	23,333
行政課	020401	094001	選挙管理委員会運営事業	選挙人名簿の調整、在外選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、各選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加などに係る経費です。	4,231
行政課	020404	095002	新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	平成29年11月12日任期満了に伴う新城市長・新城市議会議員一般選挙の執行事業です。	59,140
行政課	020405	095003	新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業	平成29年8月8日任期満了に伴う新城市土地改良区総代会総代選挙の執行事業です。	1,470
行政課	020406	095005	作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業	平成29年9月30日任期満了に伴う作手村土地改良区総代会総代選挙の執行事業です。	751
人事課 (人件費)	020501	001003	職員分	人件費です。	4,499
商工政策課	020501	096001	工業統計調査事業	製造業に属する事業所又はこれを有する企業を対象として、工業統計調査を実施するための経費です。6月1日を調査期日として実施するとともに、平成30年度調査に向けた準備事務を行います。	389
商工政策課	020501	096004	商業統計調査事業	平成30年度に商業統計調査を実施するための事前業務に要する経費です。	8
商工政策課	020501	096005	就業構造基本調査事業	国民の就業及び不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした就業構造基本調査を実施するための経費です。	372
商工政策課	020501	096006	住宅・土地統計調査単位区設定事業	平成30年に実施する住宅・土地統計調査に先立って、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施する調査単位区設定事務に要する経費です。	603
商工政策課	020501	097001	統計一般事務経費	統計一般事務経費です。市民所得推計事業では、市民所得データを作成します。統計調査員確保事業は、登録調査員台帳整備及び調査員への情報提供を行います。経済センサス調査区管理事業は、調査区の管理を行います。県統計協会に関する事業は、職員の研修参加、市町村負担金です。	67
人事課 (人件費)	020601	001003	職員分	人件費です。	27,868
監査委員事務局	020601	098001	監査一般事務経費	非常勤特別職である監査委員への報酬・交通費、各種都市監査委員会への会費・負担金及び総会・研修会への参加費用が主なものです。その他監査に必要な参考図書や事務用消耗品などの購入にかかる経費です。	2,093
監査委員事務局	020601	565001	工事監査技術調査業務委託事業	工事監査のうち技術調査業務について外部委託し、委託先技術者の専門的視野を取り入れた工事技術調査を行い、監査の公平性と監査の質の確保を図り、併せて、行政の公正の確保と透明性の向上を図ります。	169
総務費 計					5,045,701

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
人事課 (人件費)	030101	001003	職員分	人件費です。	107,279
福祉課	030101	099001	民生委員児童委員活動援助 事業	民生・児童委員の活動に対する費用弁償及び各地区民児協への補助事業で、民生委員、児童委員の活動を支援します。平成29年度は、昨年12月1日に一斉改選された委員が初めて年間を通じて諸活動を行う年度となります。本市の民生委員児童委員協議会は、定数121名で組織されています。	5,639
福祉課	030101	100001	戦没者遺族援護事業	戦没者遺族への恩給援護や市有地に建立されている忠魂碑の園地整備を行います。	325
福祉課	030101	101001	行旅病人及び行旅死亡人取 扱事業	「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づいて、市内で発見された行旅病人の入院や治療の支給、行旅死亡人の埋火葬などを行います。	300
福祉課	030101	102001	社会福祉援助事業	社会福祉法第109条に規定される地域福祉の推進を図る団体である社会福祉協議会、社会福祉事業の推進と実施を目的としています。法人運営部門の人件費補助を行い、市の地域福祉の推進並びに人材育成を図ります。 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などで、自分一人での契約などの判断、金銭管理、書類管理などを行うことが不安な方を支援援助する事業で、この事業の事業費補助を行います。市の地域福祉計画では、地域福祉の推進役としてのボランティアは重要な位置付けとなっています。ボランティアの担い手の養成や活動の活性化が急務となっており、ボランティアセンター活動推進のための補助を行います。	45,655
保険医療課	030101	103001	国民年金費	国民年金被保険者の異動受付、免除申請受付、障害基礎年金所得調査などに係る経費です。	1,399
福祉課	030101	104001	地域福祉基金積立事業	民生費寄附金の積立事業です。基金条例に基づき、基金の適正な管理運営を図ることを目的としています。	1,992
福祉課	030101	105001	地域福祉計画推進事業	平成27年度からの5年間を期間とする第2次地域福祉計画の普及・推進を図り、もって地域住民の参画を促すため、計画の進行管理を行います。中間年度にあたる平成29年度は、第2次地域福祉計画の中間見直しを行います。新城市在住の20歳以上の市民2,000人のアンケート調査を実施。地域福祉計画策定委員会を開催し、その結果を計画見直しに反映させる予定です。	1,359

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
福祉課	030101	106001	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者（生活保護受給者は除く。）に対する「第2のセーフティネット」として、様々な課題を抱える方に対して、包括的な支援を行うことにより、生活困窮者の自立を支援するものです。具体的には、「自立相談支援事業」を核として、その他生活困窮者の状況に応じて、住居確保の支援、就労に向けた支援または家計管理の支援などを行います。 本市では市町村必須事業である「自立相談支援事業」の他、任意事業である「家計・学習相談支援事業」を社会福祉協議会へ業務委託して実施します。なお、学習支援事業について昨年10月に対象枠を小学生から新城地区の中学生まで拡げましたが、本年度はさらに対象枠を拡げて千郷地区・東郷地区の中学生まで支援対象者を拡げる予定です。	18,562
福祉課	030101	107001	社会福祉一般事務経費	社会福祉事業に携わる市内各種福祉団体への活動補助を行います。また、東三河で広域的に展開している社会福祉事業への一部負担金を行っていきます。	3,990
保険医療課	030101	107001	社会福祉一般事務経費	保険診療に係る医療費の自己負担分を助成するための事務処理に係る経費です。	8,443
福祉課	030101	576001	平和祈念式典事業	遺族会会員の高齢化が進み従来の戦没者追悼式への参加者が減少していることや戦後70余年が経過した今日、戦争の惨禍を知らない世代の人々に平和思想を普及させていく観点から、従来の戦没者追悼式の見直しを行い、新たな新城市平和祈念式典を開催します。戦没者への弔意については継承する内容とし、市民の発表や講演会を開催する予定です。	653
福祉課	030102	108001	しんしろ福祉会館管理事業	しんしろ福祉会館の施設管理・維持業務を指定管理者に委託（指定管理）し、会館を適正に管理運営します。	7,356
福祉課	030102	108003	西部福祉会館管理事業	西部福祉会館の施設管理・維持業務を指定管理者に委託（指定管理）し、会館を適正に管理運営します。	5,957
福祉課	030103	109001	障害者福祉運営対策事業	障害関係会議及び研修会への旅費・関係図書、パンフレット及び消耗品などの購入・障害者福祉システムの賃借料にかかる諸経費です。	8,831
福祉課	030103	110001	特別障害者手当等給付事業	身体または精神に重度の障がいがあり、常時特別の介護が必要と認定された方に国の制度として支給する手当です。県からも加算分が支給されます。5月（2～4月分）、8月（5～7月分）、11月（8～10月分）、2月（11月～1月分）が定期支給月となります。	16,179
福祉課	030103	110002	障害者手当給付事業	市内在住で、身体、知的、精神の各障害者手帳を所持する方に対し、社会参加促進のための手当を支給することにより、障がい者の福祉増進を図る市の制度です。7月、11月、3月が定期支給月となります。特別障害者手当受給者は対象外となります。	59,084

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
福祉課	030103	111001	障害者外出支援助成事業	障がい者が通院などのためにタクシーまたは福祉有償運送を利用する場合、料金の一部を助成する制度です。助成金額については利用する制度、障害者手帳の内容により異なります。対象者は身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A・B判定、精神障害者保健福祉手帳1級～2級を所持する方です。ただし、いずれも自動車税、軽自動車税の減免を受けていない方が対象となります。	1,477
福祉課	030103	112001	支給決定事業	障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が福祉サービスなどの給付を受けるに際し、申請から支給決定までに必要となる経費、並びにサービスの給付管理を行うためのシステム賃借料となります。	12,373
福祉課	030103	112002	介護給付事業	障害者総合支援法に基づく福祉サービスで、障がいのある方々の個々の障害程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住などの状況）をふまえ、個別に提供される障害福祉サービスの扶助費です。	811,729
福祉課	030103	112003	補装具給付事業	障害者総合支援法に基づく補装具費用（補聴器、車いす等の購入・修理など）の給付事業で、利用者負担金は原則商品代金の1割で月の上限額の設定がありますが、低所得者層は全額公費負担となります。	8,482
福祉課	030103	112004	自立支援医療給付費	自立支援医療制度は、心身の障がい除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。他の公費負担制度で支給のない部分の助成をしますが、1割の自己負担（上限額あり）があります。人工透析や角膜移植などの手術が対象の更生医療費と、18歳未満の子の心臓機能障害にかかる手術費用、口唇裂などに起因する歯科矯正などの費用が対象の育成医療費があります。また、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護および日常生活上の世話をを行う福祉サービスのうち、医療ケアの費用を対象とする療養介護医療費を計上しています。	14,528
福祉課	030103	112006	高額障害福祉サービス費給付事業	障害福祉サービスなどを利用している世帯において、利用者負担額の合計額が一定額を超えた際、その超えた分について払い戻しを行います。	733
福祉課	030103	113001	相談支援事業	相談員が障がいのある方などの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービス利用支援などを行う事業と、相談員のスキルアップや長期入院患者の地域移行などを行う事業を実施します。障がいに関する専門性が必要となるため、障がいのある方の支援をしている事業所へ委託します。また、市外の相談支援事業所の利用がある場合は、相談支援事業所のある市町へ負担金を支払います。	37,423
福祉課	030103	113002	日常生活用具給付事業	在宅の障がいのある方に対し、ストマ用装具などの日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。また、一定の基準を満たす方に対しては住宅改修費用の給付も行います。	13,659
福祉課	030103	113003	移動支援事業	1人での外出が困難な障がいのある方が、社会生活上不可欠な外出や余暇活動などの社会参加のため、ヘルパーを利用する制度です。	14,004

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
福祉課	030103	113004	地域活動支援センター事業	地域活動支援センターは、創作的又は生産活動の機会や社会との交流の場を提供する事業です。市内では、西部福祉会館において創作的活動・食事などのサービスを提供しています。市外の事業所が本事業を実施しており、本市の利用者がいる場合は、事業所のある市町に対して実績に応じた負担金を支払います。	8,613
福祉課	030103	113005	身体障害者訪問入浴サービス事業	在宅で重度の身体障がいがある方に委託業者を派遣し、入浴サービスを行います。週に2回を限度とし、所得状況に応じて自己負担金(1回につき1,000円)があります。	8,316
福祉課	030103	113006	日中一時支援事業	見守りなどの支援が必要な障がいのある方の日中活動の場を確保し、日常的に介護している家族の方の一時的な休息を図る事業です。	5,487
福祉課	030103	113009	福祉ホーム事業	新城市民の方が、生活の場を求め市外の福祉ホーム(障がいのため家庭において日常生活を営むのに支障のある方でも、暮らしやすい設備が整えられ、日常生活に必要な便宜(様々な介助など)を受けることで、地域において自立した生活を営むための場所。)を利用する場合の負担金です。	59
福祉課	030103	113010	意思疎通支援事業	聴覚の障がいがある方などの申請により意思疎通支援員の派遣を行う事業で、障害者総合支援法の地域生活支援事業の必須事業に位置付けられています。	95
福祉課	030103	113011	理解促進・啓発事業	障がいに対する正しい理解を深めるため、有識者による講演会や障がいのある方などと実際にふれあうイベントなどを実施し、正しい知識の周知・啓発に努めます。	300
福祉課	030103	113012	障害者虐待防止対策支援事業	障がいのある方への虐待を防止するために、家庭訪問など個別のケース支援を相談支援事業所へ委託します。過去に虐待のあった方の家庭や、そのおそれのある家庭に対し、相談支援専門員が訪問し、家族関係の修復や家族の不安の解消に向けた支援を行います。	363
福祉課	030103	113013	成年後見制度支援事業	成年後見制度の利用に際し障がいのある方に資産がない場合、申立てに必要な経費や、後見人などへの報酬など必要経費を支払います。また、成年後見制度利用のための相談、手続きの支援などを行う成年後見支援センター事業を社会福祉協議会へ委託するほか、法人後見を運営するための経費を支払います。	14,093
福祉課	030103	113014	障害支援区分認定等事務事業	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの支給決定に必要な医師意見書の作成や認定調査の実施に関する経費です。認定審査会は東三河広域連合で行うため、その事務に係る負担金を支払います。	3,394
福祉課	030103	113016	安心生活支援事業	長期入院、施設入所している方及び親元から離れて生活することを希望する障がいのある方が、スムーズにグループホームや一人暮らしへ移行できるように生活体験などを行う居室を提供する事業です。	680

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
福祉課	030103	113017	身体障害者自動車改造・運 転免許取得援助事業	身体障害者手帳の交付を受けている方が自動車を取得することが必要にな った場合、その自動車の改造に要する経費を助成(上限額10万円)し ます。 また、身体に機能障がいがある方が就労などに伴い自動車運転免許を取 得する際に、免許の取得に要する経費を助成(上限額10万円)します。	500
福祉課	030103	114001	重症心身障害児・者短期入 所利用支援事業	重度の肢体不自由と重度の知的障がいを重複している方(重症心身障害 児・者)に対して、医療機関以外の短期入所事業所がサービスを提供し た場合に必要な経費を補助します。	444
福祉課	030103	115001	障害児通所給付事業	障がいのあるお子さんが、児童福祉法に基づく福祉サービスである児童 発達支援、放課後等デイサービスなどを利用する場合に、サービスなど の支給決定をします。	72,803
こども未来課	030103	115002	重症心身障害児等居場所づ くり事業	市内の重症心身障がいのある子どもに対し、子どもの地域社会への参加 と包容を推進するため、日常生活の充実を促進するための活動や、地域 交流の機会の提供などの事業を委託する経費です。	706
福祉課	030103	116001	共同生活援助事業	共同生活援助事業は、指定共同生活援助事業所に対して経営の安定化及 びその参入促進を図ることを目的とし、小規模(事業所の利用定員が20 人以下かつホームの利用定員が9人以下)で実施している事業所に対して 補助金を支給します。	11,320
福祉課	030103	531001	障害福祉計画策定・推進事 業	新城市障害福祉計画、新城市障害者基本計画及び新城市障害児福祉計画 を策定するために必要な経費を計上しています。	1,615
保険医療課	030104	120001	障害者医療費助成事業	身体障害者手帳(おおむね3級以上)所持者、療育手帳A・B所持者、 自閉症状群と診断された方の、保険診療に係る医療費の自己負担分を助 成します。	91,130
保険医療課	030104	121001	精神障害者医療費助成事業	自立支援医療受給者の精神疾患通院の保険診療に係る医療費の自己負担 分、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者の保険診療に係る医療費の 自己負担分、精神障害者保健福祉手帳3級所持者の精神疾患入院の保険 診療に係る医療費の自己負担分の2分の1を助成します。	39,400
保険医療課	030107	123001	国民健康保険事業特別会計 繰出金	国の基準に基づいた額を繰出す法定繰出金と市独自の施策により決定し た額を繰出す法定外繰出金をそれぞれ国保特別会計に繰出します。 (法定繰出金) 1. 国保法72条の3による保険基盤安定制度として繰出します。 2. 国民健康保険の事務執行に要する経費について繰出します。 3. 国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について繰出します。 4. 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、保険者の責 に帰することができない特別の事情(高齢者が特に多いなど)に着目し た額について繰出します。 (法定外繰出金) 子ども医療費助成などの福祉施策による医療費の波及増相当額及び国保 税条例減免相当額について繰出します。	385,766

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
人事課 (人件費)	030201	001003	職員分	人件費です。	28,887
保険医療課	030201	124001	福祉給付金支給事業	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、独り暮らしで市町村民税非課税者の保険診療に係る自己負担分の2分の1、精神障害者保健福祉手帳3級所持者の精神疾病入院の自己負担分の2分の1、自立支援医療受給者の精神疾患通院の自己負担分を助成します。	3,465
保険医療課	030201	125001	後期高齢者福祉医療費給付事業	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者、精神障害者及び母子家庭など医療費該当高齢者・ねたきり高齢者・認知症高齢者・戦傷病者手帳保持者・勧告に伴う結核入院患者の、保険診療に係る医療費の自己負担分を助成します。	102,037
福祉課	030201	126001	地域支え合い事業	独り暮らし高齢者などの日常生活支援のため、寝具丸洗い乾燥、緊急通報装置の設置、シルバーハウジング入居者への訪問、日常生活用具の支給をします。	16,418
介護保険課	030201	126001	地域支え合い事業	要介護認定に該当しないが生活環境の状態から支援が必要な高齢者の方に対して家事援助のヘルパーを派遣する事業です。	3
介護保険課	030201	126002	虚弱高齢者支援事業	要介護認定に該当せず生活環境の状況から支援が必要な高齢者の方に対してデイサービスやショートステイなどのサービス利用の援助を行い、要介護状態への進行を予防する事業です。	282
介護保険課	030201	126003	社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人などが低所得者で特に生計が困難である方に対して利用者負担の軽減を行う場合に、市が当該法人の収支状況を勘案し、減収分の一部を助成する事業です。	100
福祉課	030201	126004	高齢者外出支援サービス事業	高齢者などの外出支援のため、介護タクシー料金の一部を助成します。タクシー事業者のない作手地区において公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を有償で移送します。	4,724
福祉課	030201	126005	虹の郷居住提供事業	独立して生活することに不安のあるひとり暮らしの高齢者及び夫婦のみの高齢者に居住の場を提供し安心して明るい生活を送れるよう支援します。	10,013
福祉課	030201	126006	高齢者能力活用推進事業	高齢者の生きがい対策の一環として、長年の職業経験や技能を活用したいと望む高齢者に働く機会を提供するなど、高齢者の能力活用を図るためにシルバー人材センターが行う事業に対し補助をします。	30,475
福祉課	030201	126007	耐震改修時バリアフリー化事業	高齢者などの暮らしの安全を確保するため、高齢者など同居する住宅の耐震工事に併せて行うバリアフリー化工事に対して補助します。	1,000
福祉課	030201	126008	虹の郷運営事業	作手高齢者生活福祉センター虹の郷において訪問介護事業、通所介護事業、短期入所事業、居宅介護支援事業を実施します。	23,776
福祉課	030201	127001	敬老金支給事業	長寿を祝うため90歳の方に10,000円、100歳以上の方に30,000円の敬老金を支給します。	5,066
福祉課	030201	127002	地区敬老会援助事業	新城市社会福祉協議会を介して各地域で実施されている敬老事業に対し補助することにより、高齢者に対して敬老の祝意を表します。	3,226

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
福祉課	030201	128001	老人ホーム入所措置事業	老人福祉法により、身体上、精神上、環境上のやむを得ない事由により日常生活に支障があり、かつ、家族の介護を受けることができない高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行うものです。	60,323
福祉課	030201	131001	高齢者福祉一般事務経費	研修参加旅費など高齢者福祉に係る事務経費です。	71
福祉課	030201	566001	高齢者福祉計画策定・推進事業	老人福祉法に基づく老人福祉計画として、平成30～32年度の「新城市高齢者福祉計画」を策定します。	2,167
福祉課	030201	567001	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	老人クラブ連合会に、生きがい推進事業、安心安全事業、社会奉仕事業を委託します。また、老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う社会活動に対し補助します。	6,356
地域包括ケア推進室	030201	570001	地域包括ケアシステム推進事業	地域包括ケアシステムの構築には、医療や介護関係者の情報共有が図られた在宅医療の提供体制を整備する必要があり、医療や介護などの関係者の患者情報などの情報共有ツール（東三河ほいっぷネットワーク）の管理運営を行います。	2,734
福祉課	030202	134001	老人ホーム管理事業	養護老人ホーム「寿楽荘」の管理運営をします。	85,847
福祉課	030202	568001	老人ホーム改修事業	養護老人ホーム「寿楽荘」の老朽箇所を改修します。	36,890
福祉課	030203	136001	老人福祉センター管理事業	老人クラブの活動拠点施設として、また高齢者の健康増進を図る施設として利用されている老人福祉センターの管理運営をします。	7,884
福祉課	030203	136002	高齢者生きがいセンター管理事業	高齢者の趣味活動や介護予防教室などを行う東部高齢者生きがいセンターと、シルバー会員の就業の場として使用される高齢者生きがいセンター（中央棟、東陽就業棟、山吉田就業棟、鳳来就業棟）の施設管理をします。	4,014
福祉課	030203	136003	高齢者生活福祉センター虹の郷管理事業	作手地区の介護サービス提供の場として、また、ひとり暮らしの高齢者などを対象に居住提供を行っている高齢者生活福祉センター虹の郷の施設管理をします。	7,198
福祉課	030203	136004	中央老人憩の家管理事業	平成28年度に廃止予定の中央老人憩の家に係る建物の管理に必要な経費です。	53
福祉課	030203	136005	いきいきライフの館管理事業	シルバー人材センターの拠点施設であり、会員の就業の場として、また高齢者の趣味活動の場として利用される、いきいきライフの館の管理をします。	14,556
福祉課	030203	136006	介護予防拠点施設管理事業	高齢者の趣味活動や介護予防活動の場として利用されている介護予防拠点施設の管理をします。	194
介護保険課	030203	555001	老人福祉施設整備事業	愛知県の補助金を活用し、小規模多機能居宅介護施設の建設を行う事業者への補助を行います。	32,000

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
保険医療課	030204	137001	後期高齢者医療特別会計繰 出金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療特別会計へ繰出します。 1. 高確法第99条による後期高齢者医療保険基盤安定制度として繰出します。 2. 後期高齢者医療制度の事務執行に要する経費について繰出します。 3. 後期高齢者医療の療養給付費負担金について繰出します。	711,670
介護保険課	030204	138001	介護保険事業特別会計繰出 金	介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出している予算です。介護保険事業運営に要する保険者事務費、介護給付費の12.5%、介護予防事業の12.5%、包括的支援及び任意事業の19.5%などとなります。	803,388
人事課（人件費）	030301	001003	職員分	人件費です。	90,693
こども未来課	030301	139001	家庭児童相談事業	家庭児童相談員を1名配置し、児童に関する相談（養育や虐待、子育て支援など）の受付、助言、指導業務を行うとともに、関係機関との連携を図ります。	20
こども未来課	030301	140001	児童遊園管理事業	児童遊園（新城地区1か所・作手地区1か所）の維持管理に要する経費です。	369
こども未来課	030301	141001	放課後児童対策事業	通年開設17か所、長期休みのみ開設3か所の放課後児童クラブの運営管理に要する経費です。	65,237
こども未来課	030301	142001	ファミリーサポート事業	市民が育児を相互に助け合うファミリーサポートセンターの設置及び運営業務を委託する経費です。	752
こども未来課	030301	143001	新城版こども園推進事業	新城版こども園施行に併せて、新城市独自の総合的な子育て支援施策を展開します。	4,906
こども未来課	030301	143002	こども園養育支援事業	新城版こども園施行に合わせて、セカンドブックスタートなどのアウトリーチによる子育て支援施策を展開します。	1,019
こども未来課	030301	144001	子ども・子育て支援事業	新城市子ども・子育て支援計画（計画期間：平成27～31年度）に基づく事業の実施及び計画の進捗管理のため、子ども・子育て会議の運営を行います。	47,363
こども未来課	030301	145001	児童虐待等防止対策事業	児童虐待の予防を図ると共に、要保護児童対策地域協議会を運営し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図ります。また、要保護家庭及び児童への支援を行うと共にスタッフの人材育成を図ります。	208
こども未来課	030301	146001	児童福祉一般事務経費	各分野にまたがる児童福祉関係の事務処理を行います。	2,299
こども未来課	030301	550001	地域子供の未来応援事業	「新城市子供の貧困対策事業整備計画」に基づく貧困対策の取り組み・施策をしていきます。	122
こども未来課	030302	147001	市遺児手当支給事業	両親または片親のいない家庭か、親が重度の障害の状態にある家庭で、児童を監護・養育している方に、月額児童1人当たり2,000円/月を支給します。	16,422

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
こども未来課	030302	148001	児童扶養手当支給事業	両親のいない家庭やひとり親の家庭、または親が重度の障害の状態にある家庭で、児童を監護・養育している方に、手当を支給します。	125,563
こども未来課	030302	149001	母子生活支援事業	DV被害者などの母子世帯を母子生活支援施設で保護した場合に、施設に対して児童福祉法に定める措置費を負担します。	1,892
こども未来課	030302	150001	児童手当支給事業	中学校修了前の児童を養育している方に支給します。給付月額は、3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生：10,000円、所得制限額を超える場合は特例給付として一律5,000円を支給します。	669,307
こども未来課	030303	151001	子育て短期支援事業	緊急的に子どもの預かりが必要となった際の保育サービスを児童養護施設に委託します。	89
こども未来課	030303	152001	母子自立支援事業	母子自立支援員1名を配置し、母子の自立に関する助言・指導及び就業支援を行います。	862
保険医療課	030304	153001	子ども医療費助成事業	就学前の子どもの通院と、中学校3年生までの子どもの入院の、保険診療に係る医療費の自己負担分を助成します。	83,057
保険医療課	030304	153002	市子ども医療費助成事業	小学校1年生から中学校3年生までの子どもの通院の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成します。	84,765
保険医療課	030305	154001	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭の母子、父子家庭の父子、父母がいない子の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成します。（所得制限があります。）	25,988
人事課（人件費）	030306	001003	職員分	人件費です。	712,970
こども未来課	030306	155001	保育所管理事業	こども園（保育所）14園分の施設管理と保育運営に要する経費です。	363,524
こども未来課	030306	155002	保育所衛生管理事業	こども園（保育所）14園分の調理室、調理員、園児の衛生に要する経費です。	2,697
人事課（人件費）	030307	001003	職員分	人件費です。	14,355
こども未来課	030307	158001	おおぞら園管理運営事業	児童発達支援施設「おおぞら園」の管理運営に要する経費です。	6,870
こども未来課	030308	159001	児童館運営事業	「鳥原児童館」「児童館たんぼぼ」の管理運営に要する経費です。	9,819
人事課（人件費）	030309	001003	職員分	人件費です。	2,946
こども未来課	030309	160001	地域子育て支援センター事業	「城北」「長篠」「作手」子育て支援センターの管理運営に要する経費です。	8,492
こども未来課	030310	161001	新城地区こども園建設事業	中央こども園と城北こども園を統合した新設こども園建設に要する経費です。	101,341

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
こども未来課	030310	161002	放課後児童クラブ整備事業	市子ども・子育て支援事業計画(H27~31)を踏まえ、放課後児童クラブの施設定員増加及び環境改善を図るための整備に要する経費です。	247,799
こども未来課	030310	161003	千郷中こども園建設事業	千郷中こども園の新園舎建設に要する経費です。	16,153
こども未来課	030310	161004	新城こども園乳幼児室等改修事業	新城版こども園推進基本計画、子ども・子育て支援計画を推進するため、3歳以上児の基本保育料無償化実施にあたり、現在制度上幼稚園になっている新城こども園の保育所転換を図るた乳幼児室等改修工事を行います。	16,907
人事課(人件費)	030401	001003	職員分	人件費です。	16,373
福祉課	030401	164001	生活保護一般事務経費	嘱託医による医療レセプトの内容点検の他、専門業者にも委託することで医療扶助費の適正化を図ります。また、生活保護業務を効率的に実施するため、生活保護システム及び生活保護レセプト管理システムを個別に運営します。この他、業務実施に必要な国保連、社保支払基金への手数料を支払います。今年度は、レセプト管理システム機器の一部交換を予定しています。	2,921
福祉課	030402	166001	扶助事業	高齢や病気が原因で収入が少なくなり、手持ちの預貯金や資産などを処分しても生活ができなくなった際に、最低限の生活を保障するとともに自立した生活を送れるよう扶助費を支給します。扶助費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つがあり、困窮の程度に応じ支給します。	234,152
防災安全課	030501	167001	災害救助事業	災害救助法の適用となる災害発生時における応急対応費用です。	4
福祉課	030501	167001	災害救助事業	新城市災害見舞金等の支給に関する条例に基づき、災害弔慰金などを支給する事業です。全焼(全壊)1件10万円、半焼(半壊)1件5万円、一部焼失(損壊)1件3万円、又は死亡された方に対して1人10万円の見舞金を支給します。	706
民生費 計					6,836,274
人事課(人件費)	040101	001003	職員分	人件費です。	149,173
地域医療支援センター	040101	168001	在宅当番医制運営事業	夜間又は休日における救急医療を確保をするため、新城市医師会が行う在宅当番医制の運営費並びに各種調整事務に対して補助します。平成23年10月から在宅当番医制の一部が新城市夜間診療所と統合したため、在宅当番医制では夜間診療所が開設していない土曜日夕方の一般診療を行うとともに眼科などの専門分野の診療を定期的に行います。	1,947
地域医療支援センター	040101	168002	第1次救急医療対策事業	休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制など第一次救急に関する協議を行うためのものです。	58

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
地域医療支援センター	040101	168003	第2次救急医療対策事業	入院又は緊急手術を要する緊急患者の医療を担当する新城市民病院及び東栄病院に対して、第2次救急医療に関する運営費を補助します。	30,974
地域医療支援センター	040101	169001	へき地医療支援事業	休日診療所、夜間診療所、訪問看護ステーション及びしんしろ助産所の円滑な運営を行うための事務並びに東三河北部医療圏における地域医療の充実を図るための事務を行います。	3,466
地域医療支援センター	040101	171001	看護師修学資金貸付事業	看護師を養成する学校などに在学し、卒業後に市内の医療機関において看護師の業務に従事する意思のある学生に対し、予算の範囲内でその修学に必要な資金を貸与します。	9,600
健康課	040101	172001	保健衛生一般事務経費	保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士などの臨時職員を雇用します。愛知県健康づくり振興事業団・愛知県市町村保健師協議会・愛知県栄養士会などに加入します。	6,470
健康課	040102	173001	健康手帳交付事業	40歳の方に、各種教育、相談、健診などのPRとともに健康手帳を郵送します。	98
健康課	040102	173002	健康教育事業	生活習慣病予防の健康教室や地区に出向いて健康づくり推進のための教室を開催します。精神保健事業の社会復帰教室を開催します。小中学校と連携し、小中学生対象の生活習慣の見直し、喫煙防止教室などを開催します。県との協働事業として、健康マイレージ事業を実施します。	1,323
健康課	040102	173003	健康相談事業	行政区や各種団体などからの依頼に基づいた健康相談、保健センターへの来所者を対象とした健康相談を実施します。	281
健康課	040102	173004	健康診査事業	健康増進法に基づき、各種がん検診（胃・乳・子宮・大腸・肺）及び肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診を実施します。感染症法に基づき、住民結核検診を実施します。節目年齢の方を対象に、各がん検診の受診勧奨を行います。その他、前立腺がん検診、30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳の歯周疾患検診、19歳から39歳の健診を実施します。	42,222
健康課	040102	173005	訪問指導事業	生活習慣病予備群や検査結果からの要注意者などを対象に、家庭訪問を実施します。	79
健康課	040102	173006	研究研修事業	新任、新任期（3年目）など、保健師のキャリアに伴う研修会や保健指導技術向上の研修会に出席します。	106
健康課	040102	173007	地域自殺対策緊急強化基金事業	対面型相談支援事業として、臨床心理士によるこころの健康相談を実施します。人材育成事業として、保健師・相談支援員など自殺対策関係職員の相談担当者に対する事例検討研修会などを、アドバイザーを招いて開催します。普及啓発事業として、一般市民を対象に精神疾患に関する講演会を開催します。	366
健康課	040102	174001	保健対策推進事業	市健康づくり推進協議会を年2回、同歯科保健検討部会を年1回開催します。	161
健康課	040103	175001	保健センター管理事業	新城・鳳来・作手の各保健センターの施設設備の維持管理などを行います。	14,687

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
健康課	040104	176001	すこやか子育て事業	個人面談により母子手帳を発行し、ママパパ教室などの事業を紹介します。出産後は、赤ちゃん訪問、育児相談、離乳食教室などの子育て支援のための保健事業を実施します。	676
健康課	040104	177001	乳幼児健康診査事業	4か月児、1歳6か月児、3歳児の健診、2歳児の歯科健診を、それぞれ月1回開催します。健診事後教室は、月2回(年間24回)実施します。心理面接相談を年間8回実施します。	4,875
健康課	040104	177002	母と子のすくすく健診事業	妊婦の医療機関健診14回、子宮頸がん検診1回、妊産婦歯科健診1回、乳児健診2回、産後健診1回を愛知県医師会に委託して実施します。県外の医療機関で健診を受けた妊産婦、乳児に対しても助成金で対応します。一定の条件を満たす夫婦に対して一般不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。	34,990
保険医療課	040104	178001	未熟児養育医療給付事業	養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療(診察、薬剤または医学的処置など)の給付を行うための経費です。	1,111
健康課	040105	179001	予防接種事業	予防接種法に基づき、予防接種(定期A類・B類、任意)を個別接種方式及び集団接種方式により実施します。	134,677
生活環境課	040105	180001	狂犬病予防事業	狂犬病予防法に基づき、生後90日を経過した犬は、狂犬病予防注射を4月1日～6月30日までの間に1回接種しなければならないため、公民館駐車場などを会場に集合注射を実施するなど、狂犬病予防に関する事業を行います。	1,389
地域医療支援センター	040106	181001	休日診療所運営事業	休日の救急医療体制の基盤として、新城市医師会・新城歯科医師会に委託し、病症の初期及び急性期症状の医療を担当する休日診療所の運営します。	21,631
地域医療支援センター	040106	182001	夜間診療所運営事業	夜間の救急医療体制の基盤として、病症の初期及び急性期症状の医療を担当する夜間診療所を運営します。新城市医師会などの協力を得て毎日診療を行っています。	48,603
人事課(人件費)	040107	001003	職員分	人件費です。	46,101
地域医療支援センター	040107	183001	訪問看護事業	在宅での療養を希望される場合で、主治医が訪問看護の必要性を認めた方に対し、看護師が自宅に訪問して看護サービスを提供します。	13,745
人事課(人件費)	040108	001003	職員分	人件費です。	35,188
地域医療支援センター	040108	184001	助産所運営事業	分娩は聖隷三方原病院の産科オープンシステムを利用し、産前産後のケアは助産所で行っています。妊婦健診、出産に関する各種相談、出産後の入所・通所や家庭訪問などを実施します。	3,818
人事課(人件費)	040109	001003	職員分	人件費です。	11

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
生活環境課	040109	185001	水質浄化・管理事業	市内30河川(31箇所)における水質状況を把握するため、年2回水質検査を行います。また、上下流域が一体となった水質保全協議会へ参加し、情報を共有します。	1,170
下水道課	040109	185002	浄化槽設置補助事業	個別処理区域において、汲み取り便所や単独処理浄化槽から合併浄化槽へ転換する者に対して補助金を交付します。	15,550
環境政策課	040109	186001	エコオフィス推進事業(環境行動配慮事業)	省エネ行動を促進するための啓発パンフレットを作成します。太陽光発電設備設置、太陽熱利用設備設置、家庭用燃料電池設置、EV・PHV購入、集会施設への太陽光発電設備設置などに助成します。	5,875
環境政策課	040109	186003	エコガバナンス推進事業(環境連携構築事業)	環境審議会やしんしろアジェンダ21市民会議、市内ISO認証取得事業所等連絡会議などを開催します。	593
環境政策課	040109	186004	エコイノベーション推進事業(環境地域創造事業)	持続可能な社会を構築していくために、全ての事業に「環境」という総合的な視点を加え市町村レベルでのエネルギーセキュリティ確保の在り方について検討します。エネルギービジョンを策定します。環境首都創造自治体全国フォーラムやネットワーク会議、研修会に出席します。中部環境先進5市連携事業(担当者会議、サミット)を実施します。地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業を実施します。	6,554
環境政策課	040109	186005	耐震改修時省エネ住宅改修支援事業	木造住宅の耐震改修工事を行う住宅で、うちエコ診断により省エネ改修が必要と認めたものに対して助成します。補助対象経費の1/2以内で20万円を限度額とします。	1,000
環境政策課	040109	186007	自動車用充電設備管理事業	市内の道の駅3箇所に整備した自動車用充電設備(普通充電器3基、急速充電器2基)の管理を行います。	1,755
生活環境課	040109	187001	環境衛生・環境保全対策事業	衛生害虫が面的に発生した際の対策に備え、物品を管理します。また、環境保全に関する情報を収集します。	40
水道課	040109	188001	水道施設等維持管理指導事業	専用水道及び簡易専用水道に関する届出受理、改善の指示、給水停止命令などを行うと共に、小規模貯水槽水道を含めた維持管理の指導を行います。	8
人事課(人件費)	040110	001003	職員分	人件費です。	8,981
生活環境課	040110	189001	斎苑管理事業	火葬・霊きゅう輸送業務及び施設の維持管理・運營業務を行います。	42,469
生活環境課	040110	545001	斎苑整備事業	しんしろ斎苑の火葬炉施設の適切な整備を行います。また、空調設備が運営開始から20年を経過しており老朽化が進行しているため、28・29年度で空調用熱源機器を更新します。	27,942
生活環境課	040111	190001	墓園管理事業	市営鴨ヶ谷墓園を維持管理します。	106

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
作手診療所	040112	192001	国民健康保険診療所特別会計繰出金	内科・外科・小児科における外来診療、往診、訪問看護、人間ドック、予防接種、こども園から小中学校の学校医などを行い地域の医療を守ります。	52,731
財政課	040112	194001	病院事業会計負担金	病院事業会計の健全化と経営基盤の強化を目的に、国の「繰出基準」に基づき特定の経費について負担するものです。	907,000
財政課	040112	195001	病院事業会計出資金	病院事業会計の経営基盤強化を目的に、出資を行うものです。	84,016
財政課	040112	196001	水道事業会計出資金	水道事業会計の経営基盤強化を目的に、出資を行うものです。	226,957
財政課	040112	584001	水道事業会計負担金	水道事業会計の健全化と経営基盤の強化を目的に、国の「繰出基準」に基づき特定の経費について負担するものです。	237,235
人事課（人件費）	040201	001003	職員分	人件費です。	79,726
生活環境課	040201	197001	ゼロ・エミッション事業	ごみの分別や不法投棄の監視を生活環境委員に依頼することで、市民が主体となったごみ減量や環境保全を図ります。生ごみ処理器購入補助などにより、ごみ減量を図ります。しんしろクリーンフェスタの開催など、環境保全の意識高揚を図ります。	2,358
人事課（人件費）	040202	001003	職員分	人件費です。	20,013
生活環境課	040202	198001	廃棄物減量化・資源再利用推進事業	資源集積センターを収集拠点として、再生処理事業者に対し効率的な運搬を依頼します。ごみの分別を徹底するため、市民向け分別表を配布するなど幅広く周知します。小型家電リサイクル法に基づき、使用済みとなった小型家電製品の適正な収集及び処理に努めます。また硬質プラスチック、廃食用油のリサイクルについても引き続き実施します。	37,794
生活環境課	040202	198002	資源集積センター整備事業	粗大ごみなどは、鳥原埋立処分場へ持ち込まれ職員が選別などを行っているため、平成29・30年度で資源集積センターに併設して新たに資源保管兼手選別場所を設け、受け入れを1本化することで市民サービスの向上と職員の作業環境の改善及び作業の効率化を図ります。	7,031
生活環境課	040202	199001	廃棄物収集運搬事業	週2回の可燃ごみ収集、月1回の地区ごとの資源回収を安定的かつ適正に実施します。また可燃ごみ収集は、市域の公平性を図るため一部祝日収集を行います。	130,175
生活環境課	040202	199002	有害廃棄物対策事業	家庭から排出される水銀を含む有害廃棄物（使用済み蛍光灯、鏡、温度計、乾電池など）を収集し、専門業者に委託し適正に処理します。	3,286
生活環境課	040202	199003	粗大ごみ収集処理事業	不法投棄された家電リサイクル法対象製品（テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫）を収集運搬し適正に処理する他、運搬が困難な粗大ごみの戸別収集を行います。	184
生活環境課	040202	200001	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	一般廃棄物最終処分場の維持管理などに必要な費用の積立や運用を行います。	42

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
人事課(人件費)	040203	001003	職員分	人件費です。	5,178
生活環境課	040203	201001	クリーンセンター管理事業	平成12年2月から稼働している新都市クリーンセンターにて適正に中間処理が行えるように法に基づく各種測定や運転管理、維持管理を実施します。	383,748
生活環境課	040203	202001	クリーンセンター整備事業	可燃性一般廃棄物の中間処理が滞らぬように発生量を勘案しながら適切な休炉期間を設け、焼却炉内火格子類の更新を実施します。また、施設稼働時から使用している排ガス分析計の更新工事を施行します。	215,284
人事課(人件費)	040204	001003	職員分	人件費です。	14,565
生活環境課	040204	203001	し尿処理施設管理事業	市内で発生する、し尿・浄化槽汚泥を適正に処理し、合わせて処理施設の保守・管理運営を行います。	54,729
生活環境課	040204	204001	し尿収集事業	市内で発生するし尿の汲取・運搬業務を民間業者に委託して行います。	47,976
生活環境課	040204	205001	し尿処理施設整備事業	し尿処理施設である新都市清掃センターは稼働後50年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、新たな施設の建設を29・30年度で行います。新しい施設は、し尿及び浄化槽汚泥を公共下水道に投入して処理します。	405,400
生活環境課	040205	206001	鳥原埋立処分場維持管理事業	不燃性一般廃棄物の搬入や中間処理をしている鳥原一般廃棄物管理型埋立処分場にて、適正に処理が行えるように埋立地や浸出液処理施設の維持管理を行います。	9,471
生活環境課	040205	206002	有海埋立処分場維持管理事業	有海一般廃棄物管理型埋立処分場にて、適正に最終処分が行えるように埋立地や浸出液処理施設の維持管理を行います。	13,097
生活環境課	040205	206003	七郷一色埋立処分場維持管理事業	七郷一色一般廃棄物管理型埋立処分場にて、適正に最終処分が行えるように埋立地や浸出液処理施設の維持管理を行います。	9,272
生活環境課	040205	206004	作手菅沼埋立処分場維持管理事業	作手菅沼一般廃棄物管理型埋立処分場を適正に廃止できるように埋立地や浸出液処理施設の維持管理を行います。	6,389
人事課(人件費)	040301	001003	職員分	人件費です。	9,566
生活環境課	040301	208001	一般公害対策事業	騒音、振動、悪臭などの苦情事案による測定や自動車騒音常時監視における騒音測定、新東名新城IC近接の養鶏場周辺の臭気測定、新城南部企業団地の産業廃棄物中間処理施設周辺の臭気測定及び河川水質検査などを実施します。	7,445
				衛生費 計	3,690,537
人事課(人件費)	050101	001003	職員分	人件費です。	9,207

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
商工政策課	050101	209001	東海労働金庫預託事業	市内の勤労者が住宅、教育、車、生活資金などが必要なときに融資を受ける勤労者福祉資金の原資として東海労働金庫に預託します。	65,000
商工政策課	050101	210001	新規雇用創出事業	新規学卒予定者及び未就業者などに対する企業説明会を開催します。会場設営委託料、会場使用料、チラシ作成経費などです。	186
商工政策課	050101	210002	勤労者生活相談事業	勤労者の勤労に関する相談・生活に関する相談・金融に関する各種相談事業を行うため、専任の相談員に対する委託料です。相談日は毎月第3水曜日の午前10時から午後4時です。	130
人事課（人件費）	050102	001003	職員分	人件費です。	3,759
商工政策課	050102	213001	勤労青少年ホーム管理事業	勤労青少年ホームの施設管理に要する経費で、各種保守点検業務、夜間管理業務及び電気料などです。	5,537
労働費 計					83,819
人事課（人件費）	060101	001003	職員分	人件費です。	16,839
農業課	060101	214001	農業委員会運営事業	農業委員会の組織運営を行います。農地法に基づく農地の権利移動の許可や、農業者への情報提供、耕作放棄地の調査などの業務を実施します。	10,119
農業課	060101	214002	農地集積支援事業	農地集約・集積のための利用状況調査を実施し、農地の有効利用を図ります。また、職員の資質向上のための研修に参加します。	487
人事課（人件費）	060102	001003	職員分	人件費です。	112,512
農業課	060102	215001	農業者年金事業	農業者年金被保険者からの年金受給申請に関する処理や受給者からの届出処理や相談業務を行います。現況届の事実確認及独立法人農業者年金基金への送付をします。	254
農業課	060102	216001	地産地消・食育普及活動事業	食育推進計画に基づき、食育を推進します。	35
農業課	060102	217001	国有農地等管理処分事業	国有農地及び開拓財産の定期巡回をし、小作人貸付料徴収、売渡、書類事務処理、小作人不在の国有農地及び開拓財産の草刈管理をします。	1,159
農業課	060102	218001	農業総務一般事務経費	各種農業関係団体の活動に対し、補助金、負担金を交付します。	2,027
農業課	060103	221001	担い手育成総合支援事業	農業制度資金を活用して施設整備などを行った農業者に対し、その償還に係る利子などの助成を行います。	2,481
農業課	060103	222001	中山間地域等直接支払事業	中山間地域などにおいて、適切な農業生産活動が行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行います。	80,590
農業課	060103	223001	生産組合運営事業	生産組合長会議を開催し、農業関係機関との連携と各種制度などの周知を図ります。	2,214

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
鳥獣害対策室	060103	224001	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農林産物の被害を防ぐため、新城市猟友会へ捕獲業務を委託し、農水省の鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用して、捕獲従事者へ報償金を支払うことで捕獲数の向上を図ります。狩猟免許を有しない捕獲補助者制度の実施により地域住民が協力して取り組む獣害対策を推進します。また、猪などによる侵入に効果的な手段である電気柵などの防除資材購入設置に対して補助金を交付します。	27,605
農業課	060103	225001	農林業公社助成事業	公益財団法人農林業公社しんしろの運営費に対し、助成金を交付します。	6,315
農業課	060103	226001	農業経営近代化施設整備事業	農業者団体などが行う農業用機械などの導入に対し、補助金を交付します。	37,443
農業課	060103	227001	奨励農畜産物推進事業	特産品の普及啓発活動や新規作物、新品種の導入支援を行うことで、産地の形成や活性化を図ります。	929
農業課	060103	228001	営農活動支援事業	環境保全に効果の高い、化学肥料・化学合成農薬を低減する営農活動や有機農業に取り組む農業者を支援します。	3,992
農業課	060103	229001	人・農地振興事業	新規就農者の確保・育成、農業経営の発展・改善、水田農業経営の安定化、担い手への農地の利用集積を図ります。	38,454
農業課	060103	230001	農業振興一般事務経費	棚田連絡協議会などの農業・農村維持活動を行う団体の支援を行います。	312
農業課	060104	231001	学童農園山びこの丘管理運営事業	学童農園山びこの丘の施設管理を行います。	27,538
農業課	060104	231002	山吉田トレーニングセンター管理運営事業	山吉田トレーニングセンターの施設管理を行います。	798
農業課	060104	231003	三河三石管理運営事業	自然休養村事業「三河三石」の管理運営を行います。	756
農業課	060104	231004	四谷千枚田多目的施設管理運営事業	四谷多目的施設の施設管理を行います。	155
農業課	060104	231005	つくで手作り村管理運営事業	つくで手作り村の施設の維持管理を行います。	7,344
農業課	060104	231006	環境改善センター管理事業	環境改善センターの施設の維持管理を行います。	1,527
農業課	060104	231007	農村集落多目的共同利用施設管理事業	農村集落多目的共同利用施設の維持管理を行います。	875
農業課	060104	231008	作手担い手センター管理運営事業	作手担い手センターの施設の維持管理を行います。	778
農業課	060104	231009	学童農園山びこの丘整備事業	山びこの丘旧館トイレの和式便器から洋式便器へ取替取替工事を行います。給水施設受水槽ろ過砂が前回の入替から10年が経過しているため砂の入替工事を行います。旧館鋼製屋根に錆が出てきたため塗装工事を行います。	11,659

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
農業課	060104	232001	つくで手作り村管理基金積立事業	つくで手作り村の指定管理者から支払われる維持管理費負担金を施設の維持管理のための基金へ積み立てます。	744
農業課	060105	233001	畜産振興事業	家畜防疫対策、家畜診療業務、牛の導入・増頭支援、ワクチン接種の推進を行います。また、優良な和牛の生産性向上のために行う、和牛繁殖用雌牛の遺伝子解析を支援します。	7,100
商工政策課	060106	234001	地域おこし協力隊運営事業	地域コミュニティ維持のため、地域情報発信、都市農村交流を実施し、地域産業の活性化を図ります。	3,999
人事課（人件費）	060201	001003	職員分	人件費です。	25,359
農業課	060201	235001	かんがい排水事業	老朽化する農業用排水路を改良し、機能回復を図ります。	4,390
農業課	060201	236001	老朽ため池等整備事業	老朽化が著しく、漏水など決壊の危険が高い農業用のため池を県営緊急農地防災事業などにより整備します。	18,848
農業課	060201	237001	県営農地環境整備事業	高里第1地区の農用地・用排水路などを整備し、農用地としての機能を高めます。また、平成29年度新規採択の県営農地環境整備事業作手清岳地区（29.0ha）・平成31年度新規採択の県営農地環境整備事業鳳来西部地区（30.0ha）の計画調査委託を予定しています。	43,529
農業課	060201	238001	ほ場整備事業	ほ場整備事業施行による市が負担すべき補助金に相当する土地改良区借入金の前年度における元利償還金を負担金として交付します。また、市土地改良区への補助金を交付します。	26,980
農業課	060201	239001	豊川用水改修事業	豊川総合用水事業及び豊川用水二期事業（水路改築・大規模地震対策・支線水路の石綿管除去対策）が完了しており、これらの事業費を受益面積割で各市町が負担します。《豊川総合用水事業》新規水源開発などの事業費の6.09%を受益面積で各市町が負担します。《豊川用水二期事業（指定工事分）》水路改築等の費用3.71%に対する借入償還金を受益面積で各市町が負担します。《豊川用水二期事業（追加指定工事分）》H27完了の大規模地震対策愛知県農水負担分3.33%及び石綿管除去対策愛知県農水負担分に係るかんがい排水の事業費に対する借入償還金を受益面積で各市町が負担します。	14,863
農業課	060201	240001	緊急改修事業	土地改良施設の経年変化などによる破損や不具合に対応し、機能回復のために必要な経費です。また、地元の自主施工に対応し原材料を支給します。	1,512
農業課	060201	242001	多面的機能支払交付金事業	農地・農業用施設の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取組と農家及び農家と地域住民が一体となった環境保全に取り組む活動組織に対し総合的な支援を行います。平成27年度から法制化され、各活動組織は5年間事業を実施します。（国50%、県25%、市25%）	53,598

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
農業課	060201	243001	土地改良施設維持管理適正 化事業	土地改良施設維持管理適正化事業により、土地改良施設の定期的補修などを行い、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保のため、平成27年度から平成33年度の7年間で事業を実施します。	1,620
農業課	060201	244001	農業土木一般事務経費	農業土木に関する業務に必要な経常経費です。県土地改良事業団体連合会賦課金などを負担します。また、豊川総合用水土地改良区施設土地改良事業補助金を交付します。	1,772
財政課	060202	246001	下水道事業会計負担金（農 業集落排水）	下水道事業会計（農業集落排水）の健全化と経営基盤の強化を目的に、国の「繰出基準」に基づき特定の経費について負担するものです。	42,136
財政課	060202	546001	下水道事業会計出資金（農 業集落排水）	下水道事業会計（農業集落排水）の経営基盤強化を目的に、出資を行うものです。	76,009
人事課（人件費）	060301	001003	職員分	人件費です。	28,480
森林課	060301	247001	林業総務一般事務経費	愛知県森林協会始めとした各団体への負担金や森林・林業のための各施策における諸費用を負担します。	3,763
森林課	060302	248001	水源林対策事業	豊川水系の水資源の安定確保を図るため、豊川上流に位置する本市の水源かん養林保全のための森林整備を実施します。	48,229
森林課	060302	249001	森林整備地域活動支援事業	経営計画作成のための地域活動に対し補助金を交付します。	8,355
森林課	060302	250001	保全林環境管理事業	施設の維持管理を中心に、遊歩道の整備、看板、公衆トイレ、休憩所などの施設修繕を行っていきます。	326
森林課	060302	251001	創造の森等維持管理事業	森林を身近に感じ、親しみの持てる散策の場として整備された作手中部地区にある「創造の森」及び「文殊山」の維持管理事業を実施します。	237
森林課	060302	253001	市民参加の森づくり推進事 業	市有林などを活動地として、市内の森林NPOの協力により、森林作業に関する講座を開催することにより森づくり人づくりを行います。	1,268
森林課	060302	253002	人材育成事業	公益財団法人豊川水源基金の水源林保全流域協働事業の助成金を受け、森林組合へ人件費の補助を行います。	9,175
森林課	060302	254001	市有林管理事業	市有林管理委員会において市有林の維持管理・育成・有効利用の方向性を定めながら、間伐、作業道の作設、植林などを行います。	10,109
森林課	060302	255001	あいち森と緑づくり事業	奥地や公道沿いのスギ・ヒノキの人工林に対し、強度な間伐を実施することで森林の有する公益的機能が十分に発揮される森林へ誘導していきます。森林の現地確認や事業者の調整、事業地図面作成などについて市が県から委託され、そのうち測量などの専門的な部分は森林組合へ委託します。	97,875
森林課	060302	255002	森の未来づくり事業	森づくりに関する施策の進捗管理や評価を行うとともに、市民の方や山林所有者の方が様々な形で参加しながら市域の森林整備を進めていく事業、市内から産出された木材を有効に市内で活用する事業などを進めていきます。	1,853

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
人事課 (人件費)	060303	001003	職員分	人件費です。	20,491
森林課	060303	256001	ふるさと林道事業 (改良)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道法面や路肩、排水路などの改良工事を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。 地域活性化事業債が利用できる事業になります。(過疎対策事業債や辺地対策事業債の利用できない地区に有効です。)	4,200
森林課	060303	256002	ふるさと林道事業 (舗装)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道の舗装工事を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。 地域活性化事業債が利用できる事業になります。(過疎対策事業債や辺地対策事業債の利用できない地区に有効です。)	12,000
森林課	060303	257001	小規模林道事業 (改良)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道法面や路肩、排水施設の改良整備を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。 事業費の60%が県費補助になります。	39,100
森林課	060303	257002	小規模林道事業 (舗装)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道舗装工事を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。	54,995
森林課	060303	257003	小規模林道事業 (危険地)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道法面、路肩などの危険箇所の整備を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。	13,550
森林課	060303	257004	小規模林道事業 (開設)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道開設工事を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。	30,050
森林課	060303	258001	市単独林道事業	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道整備を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。	4,047
森林課	060303	259001	県営林道改良事業 (改良)	森林整備・施業の効率的かつ効果的な推進を図るために林道整備を行い、もって森林の再生及び林業の振興を図る。 林道雁峰線は500ha以上の利用区域を有し、公共性が高く重要な林道であるため『幹線林道』として位置付けられる。このことから県営事業として愛知県が主体となって林道法面、路肩などの改良工事を実施します。(市は事業費の15%を負担)	1,650
森林課	060303	261001	道整備交付金事業 (改良)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林道法面や路肩、排水施設などの改良工事を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。	20,050
森林課	060303	564001	林業専用道事業 (開設)	森林整備・施業の効率化かつ効果的な推進を図るために林業専用道開設工事を行い、森林の再生及び林業の振興を図る事業です。	14,200
鳥獣害対策室	060401	535001	水産多面的機能発揮対策事業	水産業の再生・漁村の活性化を図るため、漁協が中心となる活動組織に対し、内水面の維持・保全などの活動(河川清掃など)及び水産業・漁村の多面的機能の理解・増進につながる教育学習(放流体験など)の取組みを支援します。	225

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
				農林水産業費 計	1,141,884
人事課(人件費)	070101	001003	職員分	人件費です。	95,134
商工政策課	070101	263001	消費者行政事業	東三河広域連合で実施する消費生活に関する事業へ当市が負担すべき費用および消費生活展を開催する経費などです。	1,802
商工政策課	070101	263002	計量事業	販売商品の量が表示どおり正しく計量されているか、商品を買って量目検査をします。中元期、年末年始期の2回検査します。	18
商工政策課	070101	265001	商工総務一般事務経費	商工一般事務経費として複写機賃借料などの経費です。また、2年に1回実施される計量器の定期検査は平成30年に実施します。	188
商工政策課	070102	266001	小規模企業等振興資金預託事業	中小企業者の事業上の運転資金及び設備資金融資のための原資を預託します。県内統一で低利の融資を行います。取扱金融機関は、三菱東京UFJ銀行新城支店、愛知銀行新城支店、豊橋信用金庫新城支店、豊川信用金庫新城中央支店・鳳来支店、蒲郡信用金庫新城支店です。また、小規模企業等振興資金(小口資金)の借入者に対する愛知県信用保証協会の信用保証料の2分の1を補助します。	171,440
商工政策課	070102	266002	小規模事業者景気対策事業	中小企業者の緊急的な借入期間1年以内の短期の運転資金及び設備資金のための原資を預託します。取扱金融機関は、三菱東京UFJ銀行新城支店、愛知銀行新城支店、豊橋信用金庫新城支店、豊川信用金庫新城中央支店・鳳来支店、蒲郡信用金庫新城支店です。また、借入期間中に金融機関へ支払った利子相当分を完済後に2分の1補助します。	65,150
商工政策課	070102	266003	商工組合中央金庫預託事業	中小企業組織金融の円滑化を促進するための原資を預託します。市内中小企業者の融資を促進し、経営の安定、資金繰りの円滑化を図るため商工組合中央金庫豊橋支店へ預託します。	30,000
商工政策課	070102	266005	小規模事業者経営改善事業	市内中小企業者が受けた(株)日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資に対する12か月分の利子の2分の1を補助します。	600
商工政策課	070102	267001	企業立地推進事業	市独自の誘致説明会の開催及び東三河5市共同による誘致活動を行い、東三河地域を一体としたスケールメリットを生かし、内陸企業用地の分譲を積極的に推進します。	2,817
商工政策課	070102	267002	企業団地等環境整備事業	市内工業団地における従業者や事業者の安全性の確保と円滑な交通を図るため、工業団地内市道の区画線補修・塗り直し及び防犯灯を設置するための経費です。	3,677
用地開発課	070102	268001	企業用地等開発推進事業	新城インターチェンジ周辺における企業用地の造成の事業主体である土地開発公社に対し事業費用の補助を行います。	260,269
商工政策課	070102	269001	企業立地奨励事業	「新城市企業立地奨励条例」に基づく立地奨励金を交付します。企業立地を促進するため、指定区域内に工場などの新設などを行った事業者を対象に、固定資産税の課税標準額が2億円以上(中小企業者などにあっては5千万円以上)のものについて、固定資産税のうち土地及び家屋に係るもの5年度間、償却資産に係るもの1年度間の税相当額を交付します。	5,402

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
商工政策課	070102	269002	企業再投資促進補助事業	「新城市企業再投資促進補助金交付要綱」に基づく補助金を交付します。県と連携して、市内立地企業の再投資に対し、新增設に係る経費の一部（大企業5%以内、中小企業10%以内）を補助限度額の範囲（大企業1億5千万円、中小企業3億円）で交付します。	15,890
商工政策課	070102	270001	小規模事業経営支援事業	地域唯一の経済団体である商工会は多様化・専門化する中小企業者のニーズに応え積極的にサポートする必要があるため、小規模事業者の活性化を図るため、商工会の事業費の一部に対して補助金を交付します。	14,601
商工政策課	070102	270002	商工業等活性化支援事業	商工団体などが主体的に実施する商業・商店街活性化に資する事業を支援します。新城市営業部長「のんすけ」の借入、軽トラ市などのイベント開催の支援を行います。	78
商工政策課	070102	537001	東日本大震災被災企業等支援事業	「新城市東日本大震災被災企業等支援条例」に基づく立地支援金を交付します。 東日本大震災により被災した企業が新城南部企業団地において新たな事業所を新設した場合に、立地企業に対し、土地（賃借の場合は所在市町村交付金相当額）及び家屋に係る固定資産税相当額を10年度間、償却資産に係る固定資産税相当額を2年度間にわたり交付します。	22,086
観光課	070103	271001	観光のまち 新城 PR 事業	新東名高速道路新城インターチェンジ開設を活かした観光誘客促進を図るため、市内のイベントや市外の観光展などでのPR活動を行います。また、増加傾向にある来訪者の利便性向上を図るため「まちかど観光案内所」を設置すると共に、新聞広告などによる認知度の向上を図ります。	423
観光課	070103	272001	東海自然歩道管理事業	東海自然歩道の新城市区域において、歩道のパトロールをはじめ、便所の清掃・消毒・汲取り、ゴミの収集・片付け、草刈、簡易な修繕を行っています。また、愛知県内の東海自然歩道所在市町が協議会を構成し、歩道地図の共同発行、県への改修要望やパトロール員研修会を行っています。	3,111
観光課	070103	272002	観光施設等維持管理事業	自然公園内の施設・設備（公衆便所、観光案内所など）の維持管理を適切に行うとともに、公園内の美化などにも配慮し、安全・安心な魅力ある公園づくりを推進します。	25,794
観光課	070103	272003	観光施設等整備事業	高速道路利用者の利便性を向上させるために、新東名高速道路新城インターチェンジ出口付近に誘導看板を設置します。	1,588
観光課	070103	273001	市観光協会支援事業	市とともに観光振興を行っている新城市観光協会に補助金を交付し、新城市の知名度アップのための観光PR活動と、賑わいを創出する観光イベントを観光協会とともに実施します。また、観光PR事業補助金を新城市観光協会に交付し、平成29年に放送される大河ドラマ「おんな城主 直虎」に関連したゆかりの地の活用による誘客促進を図ります。	26,240
観光課	070103	274001	湯谷温泉街振興事業	温泉の配湯所、配管施設などの維持管理を行い、合理的な配湯システムを設定し、温泉の最も効率的な消費を行う市直営の集中管理方式で湯谷温泉全体への配湯を行っています。また、更新時期となる加温配湯施設の更新のための基本設計を行います。	39,724

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
観光課	070103	275001	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理 運営事業	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな施設の管理運営を指定管理制度を導入し、民間の活力や創意工夫により、よりよいサービスを提供し、施設利用者の満足度向上と利用者数の確保を図ります。	65,098
観光課	070103	276001	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持 管理基金積立事業	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理をより万全に行う為、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金の設置及び管理に関する条例により積立事業を行います。	21
観光課	070103	277001	広域観光振興推進事業	広域的に訪れる観光客に対応する為、奥三河・東三河地域などの周辺市町村と連携した共同イベントの開催、周遊性を高める事業、観光PR活動を行い、新東名高速道路などによる交通アクセスの改善に伴う広域エリアでの誘客対策の充実を図ります。	7,084
観光課	070103	278001	地域おこし協力隊運営事業	湯谷温泉街の賑わい創出に向けた事業展開を地域住民との連携により実施します。また、新たな観光産業の担い手として、自立と定住を目指します。	3,896
スポーツツーリズム 推進課	070103	278001	地域おこし協力隊運営事業	観光資源、スポーツフィールドを有効に活用し、本市ならではの魅力と楽しさを提案することのできるスポーツイベント、プログラムを企画開発し、その拠点づくりのための基盤整備やその担い手となるための育成を行う事業です。	3,909
観光課	070103	279001	桜淵公園再整備事業	桜淵公園内の桜の木の育成・整備を集中的に行うことにより公園の魅力向上を図ります、また桜淵公園再整備工事に向けた実施設計書を作成を行い、桜の魅力と快適な公園施設・設備を進めます。	16,979
観光課	070103	280001	観光一般事務経費	活力溢れる観光のまちづくりを推進するために策定された観光基本計画及び観光基本計画アクションプランの進捗管理を行う推進委員会を開催します。	328
スポーツツーリズム 推進課	070103	394001	DOS地域再生事業	全国規模のスポーツイベントを開催することにより、地域の活性化を図ります。「新城ラリー」「ツール・ド・新城」「新城トレイルレース」「奥三河パワートレイル」を開催を支援するための委託事業です。	7,546
スポーツツーリズム 推進課	070103	551001	スポーツツーリズム推進事 業	これまでに行われていないスポーツイベントの可能性を探り、誘客はもとより、イメージ戦略や本市のPR効果、運営上の課題や支援のあり方、継続性などの検討を行います。次年度以降運営的に自立可か検証する事業です。	2,792
商工費 計					893,685
人事課（人件費）	080101	001003	職員分	人件費です。	115,424
土木課	080101	282001	各種道路等整備促進対策事 業	各種の道路等整備促進同盟会などに参加し、国、県に要望を行っていきます。（国、県、市の道路、都計事業等）	1,688
土木課	080101	283001	土木管理一般事務経費	道路照明灯電気代、建物・道路保険料、施設管理委託料などにかかる管理一般経費です。	7,100

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
土木課	080102	285002	新東名関連対策事業	新東名高速道路(第二東名高速道路)は、浜松いなさJCTから豊田東JCTまでの間が平成28年2月13日に開通しました。開通後においても、地元からの要望などに対して中日本高速道路(株)との調整を図っていきます。	1,051
人事課(人件費)	080201	001003	職員分	人件費です。	65,153
土木課	080201	287001	道路等未登記物件調査事業	道路等未登記物件についての調査業務です。	1,252
土木課	080201	288001	道路橋りょう管理一般事務経費	道路管理を行う上で必要となる一般事務経費です。主なものとして道路台帳加除更新業務があり、道路の新設改良などによる道路加除更新は、維持管理上、また道路法で定められているものです。	13,676
土木課	080202	289001	道路維持事業	道路等維持補修用原材料、道路等作業員賃金、道路舗装、側溝工事などです。	58,276
人事課(人件費)	080203	290001	職員分	人件費です。	25,439
土木課	080203	291001	市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	国道151号バイパスの4車線化により通行が分断されるため、付替えとして市道八束穂県社線(Ⅱ工区)の改良工事を行います。	192,770
用地開発課	080203	291002	市道八束穂1号線(Ⅱ工区)	当路線は、市道八束穂県社線と市道大海線を結ぶ幹線道路で、整備することにより通勤・通学の利便性が向上するとともに、新城インター周辺の土地利用を促進し地域再生基盤の創造に寄与することができます。今年度は残りの区間の道路改良工事を進めⅡ工区を完成させます。	124,617
土木課	080203	291003	橋りょう長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の実施設計及び修繕工事を行います。	181,485
土木課	080203	291004	道路ストック対策事業	道路ストック(舗装)の安全対策を図るため、市道有海原線と市道石田豊島線の舗裝修繕を行います。	91,000
土木課	080203	291005	市道吉村線	国道151号と主要地方道長篠東栄線を結ぶ幹線道路を整備するため、未改良区間の改良工事を行います。	87,500
土木課	080203	291007	市道小畑吉川線	主要地方道豊橋下吉田線と一般県道新城引佐線を結ぶ幹線道路を整備するため、用地買収及び道路改良工事を行います。	39,042
土木課	080203	291008	市道八束穂1号線(Ⅰ工区)	市道八束穂県社線と市道大海線を結ぶ幹線道路で、新城インター周辺の土地利用の促進及び地域の活性化を図るため、道路改良工事を行います。	30,749
土木課	080203	292001	その他市道	生活道路の交通の安全と利便性の向上を図るため、道路改良工事などを行います。	25,140
土木課	080203	293001	道路舗装事業	未舗装道路や舗装の老朽箇所の舗装工事を行います。	10,820
土木課	080203	294001	市単独事業	側溝の老朽化や路面排水不良の解消を図るため、側溝の改良及び新設工事を行います。	14,534

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
土木課	080203	295001	交通安全施設整備事業	交通の安全対策を図るため、交通安全施設の設置や通学路の安全対策を行います。	35,198
土木課	080203	297001	橋りょう長寿命化修繕事業	道路ストック(橋梁)の安全対策を図るため、橋梁の定期点検及び修繕工事を行います。	51,500
土木課	080203	297002	道路ストック対策事業	道路ストック(舗装)の安全対策を図るため、市道一畝田大原線の舗装修繕工事を行います。	80,500
土木課	080301	299001	市単独事業	洗掘による護岸の崩壊を防止するため、緊急性、重要性を考慮し、河川護岸工事などを行います。	4,500
土木課	080301	300001	ひ門管理事業	一級河川豊川(国土交通省直轄管理部門)のひ門(杉川、殿田川)管理を国土交通省より委託をうけ、さらに地元区長と委託契約し、ひ門の管理を行います。	910
土木課	080301	302001	河川維持事業	洗掘による護岸の崩壊防止や河川の浚渫をするため、河川維持修繕工事を行います。	4,943
土木課	080301	303001	河川一般事務経費	河川管理、水防管理業務。河川、治水、砂防など県、国への要望事業です。	572
人事課(人件費)	080401	001003	職員分	人件費です。	49,415
都市計画課	080401	304001	都市計画審議会運営事業	都市計画審議会は、都市計画法第77条の2の規定に基づき、設置し、都市計画を決定する際に、その内容の妥当性を審議検討する組織で、市長の諮問に対して、審議し、答申を行います。任期2年(平成27年12月1日～平成29年11月30日)です。	125
都市計画課	080401	305001	中心市街地活性化対策推進事業	中心市街地の活性化を図るため、地域住民によるまちづくり活動を支援するとともに、中心市街地活性化基本計画に基づき、市街地整備を進めます。	302
都市計画課	080401	306001	都市計画基礎調査事業	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条の規定に基づき、実施することが定められており、法13条および21条で都市計画の策定とその実施を適切に遂行するための調査として位置づけられています。本年度は、調査区の設定、人口及び世帯規模の調査を行います。	3,395
都市計画課	080401	307001	石田地区市街地整備事業	狭あい道路を拡幅整備することにより、市街地としての基盤整備を行います。	30,459
都市計画課	080401	307002	平井地区市街地整備事業	狭あい道路を拡幅整備することにより、市街地としての基盤整備を行います。	29,469
都市計画課	080401	307003	新城駅南地区整備事業	朝夕の通勤通学時の混雑の解消や歩行者の安全を確保するため新城駅前広場を暫定的に整備します。	58,711

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
都市計画課	080401	308001	都市緑化推進事業	県の補助事業である「あいち森と緑づくり事業」のうちの「緑の街並み推進事業」、「県民参加緑づくり事業」を活用して、公有地及び民間による市街地の緑化を推進します。	1,700
都市計画課	080401	309001	道の駅管理事業	道の駅もつくる新城の情報提供施設の適正な維持管理を行います。	5,135
都市計画課	080401	309002	もつくる新城維持管理基金 積立事業	道の駅もつくる新城の指定管理者から支払われる維持管理費負担金を施設の維持管理のため基金へ積み立てます。	2,000
都市計画課	080401	310001	都市計画一般事務経費	この経費は都市計画などの事業を遂行するための一般的な経費を計上しています。	36,759
都市計画課	080401	534001	空家等対策推進事業	空家等対策計画に基づき、危険空家などに関する対策の実施その他空家などに関する必要な措置を適切に講じます。	1,917
都市計画課	080401	557001	暫定用途規制地域見直し事業	市街化区域としての土地利用を促進するため、暫定用途地域の解消に向け、地域住民との合意形成を図ります。	3,731
都市計画課	080401	558001	人にやさしいまちづくり事業	高齢者、障がい者などを含むすべての住民が快適に暮らせるまちづくりの実現に向け、相互理解とネットワークを広げる場として講座を開催します。	500
都市計画課	080401	559001	新都市基本図作成事業	東三河広域連合が作成する都市計画区域、準都市計画域の基本図作成に併せ、市全域の基本データを作成します。	162,713
都市計画課	080402	311001	都市公園等管理事業	都市公園や緑地などの公園緑地施設の適正な管理を行います。	14,720
都市計画課	080403	312001	震後対策事業	大地震発生後の二次災害防止を目的にコーディネータの配置や応急危険度判定士の養成を行います。	49
都市計画課	080403	313001	住宅耐震化促進事業	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施します。また、診断の結果が1.0未満と診断された住宅の改修費補助を行います。	28,402
財政課	080404	314001	下水道事業会計負担金（公共下水道）	下水道事業会計（公共下水道）の健全化と経営基盤の強化を目的に、国の「繰出基準」に基づき特定の経費について負担するものです。	122,624
財政課	080404	315001	下水道事業会計出資金（地域下水道）	下水道事業会計（地域下水道）の経営基盤強化を目的に、出資を行うものです。	4,400
財政課	080404	547001	下水道事業会計出資金（公共下水道）	下水道事業会計（公共下水道）の経営基盤強化を目的に、出資を行うものです。	124,807
人事課（人件費）	080501	001003	職員分	人件費です。	8,038
都市計画課	080501	316001	市営住宅管理事業	市営住宅の管理に関する事務や保守、修繕、工事などの住宅の維持管理を行います。	61,212
都市計画課	080501	316002	特定公共賃貸住宅管理事業	特定公共賃貸住宅 城山ハイツの維持管理を行います。	935

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
都市計画課	080501	316003	定住促進住宅管理事業	定住促進住宅 草谷ハイツ、杉平住宅の維持管理を行います。	531
土木費 計					2,016,888
人事課 (人件費)	090101	001003	職員分	人件費です。	969,249
消防総務課	090101	318001	指揮活動事業	火災・救助・救急などの災害現場活動における部隊運用を行います。	150
消防総務課	090101	318002	警防救助活動事業	火災の防御や消火及び事故現場における救出活動を行うとともに、災害時に迅速に対応するため各種訓練を実施します。	2,317
消防総務課	090101	318003	救急活動事業	傷病者への応急処置や救急救命士による高度な救命処置を行い、住民の身体・生命の保護を行います。	5,218
消防総務課	090101	318004	活動管理事業	火災・救助・救急などの消防活動全般の運営管理を行います。	4,888
予防課	090101	319001	防火思想普及事業	火災予防運動、防火教室及び消防訓練などを通して防火思想の普及啓発を行ないます。	368
予防課	090101	319002	防火協力団体援助事業	新城市少年女性防火委員会 (少年消防クラブ及び女性防火クラブ) の活動事業を支援しています。	72
予防課	090101	319003	予防一般事務経費	予防業務に関わる会議、研修会の参加及び予防業務全般に必要な物品を整備します。	261
消防総務課	090101	320001	消防庁舎管理事業	消防防災センターをはじめ全8消防署所の施設管理を行います。	18,235
消防総務課	090101	320002	消防車両管理事業	消防本部保有車両37台の車検、点検及び修理など消防車両の維持管理を行います。	10,807
消防総務課	090101	320003	消防水利管理事業	消火活動時に使用する消火栓などの維持管理を行います。	19,575
消防総務課	090101	321001	消防水利整備事業	消防水利の不足する地域に耐震性貯水槽または消火栓を整備し、地域防災力の強化に努めます。	6,500
消防総務課	090101	321002	消防車両整備事業	消防車両などの計画的な更新により消防力の整備指針の充足率を確保し、消防力の充実強化を図ります。	32,061
消防総務課	090101	322001	福利厚生・研修事業	救急救命士の養成をはじめ、県消防学校への入校、消防業務に必要な不可欠な各種資格の取得などの研修と職員の福利厚生を行います。	11,251
消防総務課	090101	323001	消防通信指令運用事業	119番通報の受信から災害出動までの指令業務を東三河地区5市共同で運用するものです。	33,069
消防総務課	090101	324001	県防災ヘリコプター運営事業	愛知県内の市町村で構成される「愛知県防災ヘリコプター運営協議会」の負担経費です。	1,750

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
消防総務課	090101	325001	消防一般事務経費	消防業務全般に係る各種会議などの参加及び他の事業に属さない消防業務の運営管理を行います。	7,515
人事課(人件費)	090102	001003	職員分	人件費です。	16,242
消防総務課	090102	001004	消防団員分	非常勤公務員である消防団員に対する報酬支給及び公務災害補償を行います。	20,697
消防総務課	090102	326001	消防団活動助成事業	消防団の活動に対し助成を行います。	8,769
消防総務課	090102	326002	消防団行事開催事業	消防操法大会、観閲式など消防団の行事を行います。	1,269
消防総務課	090102	327001	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	消防団詰所などの維持管理を行います。	327
消防総務課	090102	327002	消防団車両管理事業	消防団車両64台の車検、点検及び修理など消防団車両の維持管理を行います。	6,705
消防総務課	090102	327003	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	地域消防力の維持・効率化のため、消防団施設整備の一環として詰所の更新・火の見櫓取壊しなどを計画的に行います。	33,975
消防総務課	090102	327004	消防団車両整備事業	車両更新計画に基づき消防団車両の更新整備を行います。	23,231
消防総務課	090102	329001	消防団員福利厚生・研修事業	消防団員の福利厚生と資質向上のために研修を行います。	54,246
消防総務課	090102	330001	消防団一般事務経費	消防団活動における会議への出席及び消防団員加入促進など、消防団関係の一般事務を行います。	1,505
人事課(人件費)	090103	001003	職員分	人件費です。	46,329
防災安全課	090103	331001	防災資機材等整備事業	非常食、保存飲料水及び防災用資機材を購入備蓄する経費です。	4,961
防災安全課	090103	331002	孤立可能性集落対策事業	災害時に孤立する可能性のある集落内にヘリポートを整備をします。	2,034
防災安全課	090103	332001	防災行政無線保守管理事業	防災行政無線(同報系・移動系)を維持管理、運用する経費です。	85,825
防災安全課	090103	332002	高度情報通信ネットワーク管理事業	県機関、県下自治体などをネットワークする情報通信設備の維持管理経費です。	14,764
防災安全課	090103	332003	防災学習ホール管理運営事業	防災学習ホールを維持管理、運営する経費です。	1,909
防災安全課	090103	333002	自主防災組織防災活動援助事業	自主防災組織が行う防災訓練や防災活動に対する助成経費や災害対応力を強化するため、防災資機材未整備の自主防災組織に貸与する資機材購入経費です。	7,317

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
防災安全課	090103	334001	家具転倒防止用具普及事業	高齢者、障がい者など災害時要援護者世帯へ家具転倒防止用具の取付け支援を行うための経費です。	305
防災安全課	090103	335001	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者支援制度の推進を図るための登録台帳整備に要する経費です。	607
防災安全課	090103	336001	防災ボランティア活動事業	防災ボランティアを対象とした研修・訓練に要する経費です。	179
防災安全課	090103	337001	東三河防災体制共同推進事業	地域密着型防災対策・技術の調査研究を実施するために、東三河8市町村などで構成する協議会への負担金です。	292
防災安全課	090103	338001	災害対策一般事務経費	防災会議の開催、防災倉庫の管理、職員研修の実施などに要する経費です。	2,880
消防費 計					1,457,654
教育総務課	100101	339001	教育委員会運営事業	教育委員報酬、教育委員各種研修旅費、教育表彰者賞状筆耕料及び教育委員会会議録作成委託料です。	3,957
人事課(人件費)	100102	001003	職員分	人件費です。	96,406
教育総務課	100102	340001	学校基本調査事業	5月1日を基準日として行う学校基本調査の事務経費です。	13
教育総務課	100102	341001	事務局一般事務経費	教育長、教育委員会事務局に係る旅費などの経費です。	5,076
学校教育課	100103	011005	中学生海外派遣事業	市内6中学校から韓国への派遣生を選抜し、保護者に経費の一部を負担していただき、派遣および交流活動を行います。 韓国 4泊5日 生徒16人 引率3人	2,070
学校教育課	100103	011006	語学教育事業	英語に慣れ親しむ機会として、中学生を対象としたオールイングリッシュのイングリッシュキャンプを開催します。 今年度から新たに、小学生を対象とした英語を楽しく学ぶことができるイングリッシュチャレンジを開催します。	90
学校教育課	100103	011007	韓国中学生交流事業	韓国中学生との交流活動を行います。市内の中学校において交流会を行ったり、海外派遣事業で国際親善として参加した中学生の家庭で、韓国中学生のホームステイを受け入れたりして、交流を深めます。	189
教育総務課	100103	342001	副読本購入事業	副読本を購入します。(小学校:「明るい心」ほか6冊、中学校:「明るい人生」ほか6冊)	7,133
学校教育課	100103	342002	学校指導事業	指導主事などが各種教育関係会議などに出席するための旅費です。	56
教育総務課	100103	342003	教科書等購入事業	小・中学校の教師用の教科書、指導書、教材を購入します。	385

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
学校教育課	100103	342004	英語講師派遣事業	市内の全小中学校にALT（外国語指導助手）を派遣します。小学校では学習指導要領にそった体験的な学習活動を行っています。中学校では、英語によるコミュニケーション能力を身につけることの意義やおもしろさを理解できるようにします。	6,580
教育総務課	100103	342005	教科書採択研究事業	各々4年サイクルで更新される小・中学校の使用教科書の採択について、研究、検討、採択します。	8
学校教育課	100103	343001	児童生徒野外学習推進事業	小学校は6年間で1回、中学校は3年間で1回、野外学習の活動費の助成をします。学校によっては隔年開催の学校もあります。	1,958
学校教育課	100103	343002	学校生活適応指導教室推進事業	不登校児童生徒対応のために学校生活適応指導教室「あすなる教室」を開設します。小集団での制作活動や軽スポーツを通して社会性を養うとともに、学習支援活動を行い、学校復帰を目指します。	8,219
学校教育課	100103	343003	「新城ハートフルスタッフ」活用事業	学習支援を必要とする児童生徒、発達障害や不登校傾向の児童生徒、日本語教育を必要とする外国人児童生徒に対して、支援を行うハートフルスタッフを配置します。	18,333
学校教育課	100103	343004	学校教育研究委嘱事業	県教委より研究委嘱を受けた事業などを実施します。	1,280
学校教育課	100103	343005	へき地教育振興事業	へき地校・小規模校において、都市分散研修や小規模校間の交流、地域の人々との交流をすることで、へき地校・小規模校の教育活動の充実を図ります。	200
学校教育課	100103	343006	学事関係事業	小中学生の音楽活動及び体育活動の充実のため、合唱交歓会運営委託及び中小学校体育連盟新城支所運営委託を行う経費です。	2,021
学校教育課	100103	343007	いじめ対策事業	新城市いじめ対策人権サポート委員会及び新城市いじめ対策人権問題調査委員会を設置し、小中学校のいじめ問題などへの対応について、助言や支援を行います。また、いじめ相談ほっとライン、いじめ相談ほっとメールを設置し、子供や保護者からの相談を受け付けます。	151
学校教育課	100103	343008	不登校対策事業	子どもサポート相談員を配置し、不登校児童生徒及び保護者の支援をします。今年度から、専門的な技能を有する専門相談員（臨床心理士）を配置し、不登校児童生徒及び保護者の心のケアを充実させます。	3,527
学校教育課	100103	343009	学校教育支援事業	理科観察実験支援員を必要とする学校に配置することで、支援員が理科室及び理科準備室の環境整備や、観察・実験に係る準備、調整、片付けの補助をすることで、理科の授業の充実を図ります。	600
学校教育課	100103	343012	小中学校英語教育推進事業	小学校英語の教科化にむけて、英語の授業研修会を充実させます。教員の英語指導力向上を図ることで、子どもたちが楽しく英語を学ぶ機会を設け、英語への興味関心を高め、語学力向上を図ります。	402
学校教育課	100103	344001	学校図書購入事業	「学校図書館図書整備5か年計画」の策定に伴い、地方交付税措置がなされています。図書標準を達成していない学校、達成されていても古くなった図書の廃棄を控えている学校もあり、更新を含めた図書の充実整備を行います。	3,712

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
学校教育課	100103	345001	研究研修事業	学校独自の研究や教員の研修などの充実を図るための経費です。今年度は、5年に1度改訂している副読本「わたしたちの新城」の発行をします。	6,457
教育総務課	100103	346001	私立高等学校等授業料補助事業	私立高等学校、私立専修学校に在学する生徒の保護者が市内に住所を有する方で、授業料負担者（父及び母）の収入が一定の所得基準に該当する方に所得区分に応じ補助をしています。	3,136
教育総務課	100103	347001	通学路安全対策事業	通学路上の防犯灯電気料及び修繕料です。	367
教育総務課	100103	348001	スクールバス等運営事業	小・中学校のスクールバスに係る運行経費及び臨時バスの委託料などです。	46,619
教育総務課	100103	349001	学校情報システム管理事業	学校ホームページ管理システム及び校務支援システムの賃貸借料や保守経費、新庁舎移転に伴うサーバなどの移設費用です。	23,003
人事課（人件費）	100103	350001	教育指導一般事務経費	人件費です。	1,358
教育総務課	100103	350001	教育指導一般事務経費	指導室派遣指導主事負担金です。	17,343
人事課（人件費）	100201	001003	職員分	人件費です。	56,846
教育総務課	100201	351001	小学校管理事業	小学校13校に係る施設などの運営経費です。校医・薬剤師報酬や嘱託員人件費、臨時職員人件費、校長会などの各種負担金です。	174,242
教育総務課	100201	351002	木の香る学校づくり推進事業	県材を使用した児童用机・椅子の購入と下駄箱を購入します。	11,085
教育総務課	100201	352001	通学費援助事業	公共交通機関を利用し通学する児童（千郷小、東郷東小、舟着小、八名小、鳳来中部小、鳳来寺小、東陽小、鳳来東小）に定期券代金の補助を行います。	13,569
教育総務課	100202	353001	教材整備事業	理科教育備品の整備を行います。平成29年度対象校は、千郷小、鳳来中部小、鳳来寺小です。	2,927
教育総務課	100202	354001	就学援助事業	要・準要保護児童就学援助として、学用品・修学旅行費・学校給食費などの援助を行います。	11,401
教育総務課	100202	355001	就学奨励事業	特別支援教育就学奨励として、学用品・修学旅行費・学校給食費などの援助を行います。	1,757
学校教育課	100202	356001	児童派遣事業	小学校の各種体育大会（球技大会、水泳大会、陸上大会）への選手派遣費を助成します。	1,595
教育総務課	100202	357001	情報教育推進事業	タブレット端末や電子黒板を導入しパソコン教室の整備を行います。賃貸借契約が満了となるパソコンなどの更新を行います。	36,576
教育総務課	100202	358001	教育振興一般事務経費	小学校の運営に係る事務経費、印刷機、複写機のリース料や各種研究会などの負担金です。	7,628

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
教育総務課	100203	359005	東郷東小学校屋内運動場大規模改修事業	昭和47年度に建築され、雨漏りなど老朽化が著しい東郷東小学校屋内運動場の大規模改修工事を行い、施設の長寿命化を図ります。	82,000
教育総務課	100203	359006	八名小学校農業集落排水接続事業	現在小学校で使用している浄化槽から、八名地区の農業集落排水へ接続する工事を行います。	8,812
人事課（人件費）	100301	001003	職員分	人件費です。	50,299
教育総務課	100301	352001	通学費援助事業	公共交通機関を利用し通学する生徒（鳳来中、作手中）に定期券代金の補助を行います。	11,899
教育総務課	100301	362001	中学校管理事業	中学校6校に係る施設などの運営経費です。校医・薬剤師報酬や嘱託員人件費、臨時職員人件費、校長会などの各種負担金です。	96,247
教育総務課	100302	353001	教材整備事業	理科教育備品の整備を行います。平成29年度対象校は鳳来中です。	3,002
教育総務課	100302	354001	就学援助事業	要・準要保護生徒就学援助として、学用品・修学旅行費・学校給食費などの援助を行います。	11,658
教育総務課	100302	355001	就学奨励事業	特別支援教育就学奨励として、学用品・修学旅行費・学校給食費などの援助を行います。	726
教育総務課	100302	357001	情報教育推進事業	タブレット端末や電子黒板を導入しパソコン教室の整備を行います。賃貸借契約が満了となるパソコンなどの更新を行います。	22,770
教育総務課	100302	358001	教育振興一般事務経費	中学校の運営に係る事務経費、印刷機、複写機のリース料や各種研究会などの負担金です。	7,206
学校教育課	100302	363001	生徒派遣事業	中学校の部活動に係る体育大会、音楽会などの派遣費を助成します。	3,668
教育総務課	100303	364004	八名中学校農業集落排水接続事業	現在中学校で使用している浄化槽から、八名地区の農業集落排水へ接続する工事を行います。	17,884
人事課（人件費）	100401	001003	職員分	人件費です。	38,760
こども未来課	100401	365001	幼稚園管理事業	新城こども園（幼稚園）の施設管理と保育運営に要する経費です。	13,291
こども未来課	100401	365002	幼稚園衛生管理事業	新城こども園（幼稚園）の調理室、調理員、園児の衛生に要する経費です。	177
人事課（人件費）	100501	001003	職員分	人件費です。	113,913
こども未来課	100501	367001	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業	未就園児とその保護者を対象に、親同士のネットワークづくりの機会となる「親子ふれあいひろば」を支援します。	200
こども未来課	100501	367002	ブックスタート事業	4か月児健康診査の際に、絵本を介して親子の愛着関係及び乳幼児の言葉や心を育む機会を設けるとともに、絵本のプレゼントを行います。	231

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
スポーツ共育課	100501	368001	生涯学習推進事業	生涯学習推進計画の進行管理を行うため生涯学習推進懇談会を設置します。また、生涯学習の場である「まちなか博物館」などの事業を実施します。	266
スポーツ共育課	100501	368002	生涯学習支援事業	生涯学習推進計画に基づき、社会教育委員、公民館運営審議会で意見を求めながら、地域の特性を活かした生涯学習活動に対して支援を行い、地域の活性化と地域住民の交流と親睦を図ります。また、県・東三河公民館連合会との連携により、より一層の生涯学習情報の収集・提供の充実を図ります。	9,528
スポーツ共育課	100501	369001	共育推進事業	生涯学習推進計画に基づき、家庭教育・地域活動を核とした共育の理念の浸透を図るとともに講師としての人材発掘を目指します。具体の事業としては、従来の親子ふれあい(体験)活動(親子料理教室・親子自然観察会・親子パン作り教室など)の他に市内事業所による「共育講座」を加えて実施します。	611
スポーツ共育課	100501	369002	共育活動支援事業	社会教育指導員を配置するほか、社会教育団体(市P連、市子連、市子連加入単子)の活動事業へ補助することにより、共育活動を支援します。	3,888
スポーツ共育課	100501	369003	青少年健全育成事業	生涯学習推進計画に基づき、青少年の健全育成を図ります。成人式は、新成人代表者12人による実行委員会を設置し、企画・準備・運営を行います。	1,588
文化課	100502	371001	地域文化広場管理事業	地域文化広場の管理運営を指定管理者へ、指定管理委託し実施するものです。	92,299
文化課	100502	371002	地域文化広場改修事業	安全を確保するために、ハロン化物消火設備を更新します。また、大・小ホール和式トイレの一部を洋式トイレに改修します。	6,536
文化課	100502	372001	市文化事業	文化会館で行われる文化事業を指定管理事業に含め市民団体と協働し実施します。また、公共ホール音楽活性化事業を活用して芸術文化に触れる機会を計画しています。	8,939
文化課	100502	373001	市民文化講座開設事業	過去41回の伝統があり、評価の高い文化講座を継続し実施します。	2,695
スポーツ共育課	100502	374001	図書館(ふるさと情報館)事業	利用者の要望を把握し、そのニーズにあった図書購入、図書館情報の提供に努め、建物の維持管理を除いたソフト部分を直営により管理します。開館30周年を迎え記念事業を開催します。	35,387
文化課	100502	375001	文化団体支援事業	新城市文化協会の事業を支援します。	2,335
文化課	100503	379001	文化財保護事業	指定文化財や未指定文化財の調査・保存・活用・維持管理(環境整備、管理・伝承補助、燻蒸作業など)に係る経費です。	6,546
文化課	100503	380001	設楽原歴史資料館管理事業	資料館の維持管理に係る経費です。	10,476

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
文化課	100503	381001	設楽原歴史資料館運営事業	企画展、ミュージアムコンサートを開催、また、設楽原決戦場まつりの火縄銃演武を充実するために係る経費です。	2,237
文化課	100503	382001	長篠城址史跡保存館管理事業	保存館の維持管理に係る経費です。	4,692
文化課	100503	383001	長篠城址史跡保存館運営事業	特別展、歴史講座及び現地学習会を開催します。また、発行図書のうち「山家三方衆」の改訂版を発行します。	1,284
文化課	100503	384001	長篠城址史跡保存館施設整備基金積立事業	保存館整備基金利子の基金への積み立てです。	5
文化課	100503	385001	鳳来寺山自然科学博物館管理事業	博物館施設の維持管理を行います。	6,983
文化課	100503	386001	鳳来寺山自然科学博物館運営事業	博物館の展示・教育普及、調査研究、資料収集・保存活動を行います。	2,611
企画政策課	100503	387001	鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	鳳来寺山歴史文化考証館（観来館）の維持管理運営に係る経費です。	1,070
文化課	100503	388001	作手歴史民俗資料館管理運営事業	作手歴史民俗資料館の管理運営に係る費用です。	378
文化課	100503	389001	ジオパーク構想推進事業	ジオツアーの展開及び各種大会に参加して情報発信・情報収集を行い、「東三河ジオパーク構想」の推進を行います。	1,228
文化課	100503	560001	作手中間湿原群保存整備事業	作手中間湿原群の環境整備を行い、中間湿原群の保全保護及び観光客の安全を図ります。また、PRパンフレットを作成して地域内外へ情報発信を行い誘客を図ります。	492
スポーツ共育課	100504	391001	西部公民館管理運営事業	生涯学習の場として、また公民館活動の交流・情報交換の場として、さらにコミュニティ活動の拠点として市民の生涯学習への参加の促進と地域の和と教育力を広げることを目的とした西部公民館の管理運営を行います。	6,664
スポーツ共育課	100504	391002	新城青年の家管理事業	青少年を中心とした文化・教養・スポーツなどの生涯学習の拠点として利用されている施設の管理運営にかかる必要経費です。利用者の利便性の向上と施設の適切な維持管理を行います。	9,616
観光課	100504	391003	新城市開発センター管理事業	新城市開発センターの適切な維持管理としての、施設・設備管理、受付事務、日常清掃などを行い、利用しやすい公共空間の提供により、市民活動や文化活動の充実を図ります。	5,793
スポーツ共育課	100504	391004	鳳来中央集会所管理運営事業	文化・教養・スポーツなどの生涯学習の拠点として利用されている施設の維持管理運営にかかる必要経費です。利用者の利便性の向上と施設の適切な維持管理を行います。	2,650
スポーツ共育課	100504	391005	玖老勢コミュニティプラザ管理運営事業	文化・教養・スポーツなどの生涯学習の拠点として利用されている施設の維持管理運営にかかる必要経費です。利用者の利便性の向上と施設の適切な維持管理を行います。	1,425

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
スポーツ共育課	100504	391006	海老構造改善センター管理 運営事業	文化・教養・スポーツなどの生涯学習の拠点として利用されている施設の維持管理運営にかかる必要経費です。利用者の利便性の向上と施設の適切な維持管理を行います。	1,732
スポーツ共育課	100504	391007	共育施設管理運営事業	児童の放課後における活動の場を提供するために設置した、共育施設の管理・運営の維持管理及び運営を行います。	3,925
スポーツ共育課	100504	391008	つくで交流館管理事業	市民の交流及び地域活動の拠点として、また世代を超えた共育の場として開館する「つくで交流館」の管理を行います。	18,163
人事課（人件費）	100601	001003	職員分	人件費です。	96,898
スポーツ共育課	100601	393001	市民スポーツ振興事業	スポーツ振興において重要な役割を担うスポーツ推進委員に対して研修の機会を提供し、市民のスポーツへの参加を円滑に促進します。また、東海四県研修大会など県外研修に積極的に参加し、広範な情報収集や多様な交流を通じ、広い視野を培います。	6,595
スポーツ共育課	100601	395001	スポーツ団体支援事業	体育協会活動に対する補助を行います。体育協会加盟団体への助成金の原資に対し補助を行います。県体育協会負担金及び県主催大会への役員・選手派遣費補助を行います。生涯学習スポーツの振興に寄与する市体育協会主催イベントへの事業費に補助します。各地区スポレク大会などの開催を委託する経費です。市内のスポーツ少年団補助（地域のボランティア指導者による野球・卓球・柔道・サッカー）の実践により青少年の健全育成を図ります。	3,600
スポーツ共育課	100601	396001	新城マラソン大会開催事業	マラソン大会は合併前に各市町村で開催されていましたが、合併後の平成18年度から一つの大会として実施されており、例年市内外より3,000名を超える参加者を集めて盛大に開催され、市民の期待も大きいものがあります。引き続き開催することにより市民の健康に対する関心を高めることと健康維持増進を目的とします。	1,557
スポーツ共育課	100601	397001	教育・スポーツ・文化振興 基金積立事業	平成25年度に寄付を受けて創設した基金の利子の積み立てです。	13
スポーツ共育課	100601	398001	保健体育一般事務経費	県下各市町村の関係団体との連携調整にかかる経常経費及び保健体育一般事務にかかる経費です。	45
スポーツ共育課	100602	399001	鬼久保ふれあい広場管理事 業	鬼久保ふれあい広場の維持管理運営にかかる経費です。	10,972
スポーツ共育課	100602	399002	有海緑地公園管理事業	有海緑地公園体育施設の維持管理にかかる経費です。	3,879
スポーツ共育課	100602	399003	ふれあいパークほうらい管 理事業	ふれあいパークほうらいの維持管理にかかる経費です。	3,816
スポーツ共育課	100602	399004	桜淵いこいの広場管理事業	桜淵いこいの広場の維持管理にかかる経費です。	3,297

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
スポーツ共育課	100602	399005	竹ノ輪グラウンド管理事業	竹ノ輪グラウンドの維持管理にかかる経費です。	241
スポーツ共育課	100602	399006	新城武道場管理事業	新城武道場の維持管理にかかる経費です。	123
スポーツ共育課	100602	399007	作手武道場管理事業	作手武道場の維持管理にかかる経費です。	132
スポーツ共育課	100602	399008	穂の香看護専門学校体育施設管理事業	穂の香看護専門学校の体育施設の維持管理にかかる経費です。	1,320
スポーツ共育課	100602	399009	夜間照明施設管理事業	夜間照明施設の維持・管理・運営にかかる経費です。対象施設は、新城小、千郷小、八名中、有海グラウンド、新城高校、鳳来中部小、東陽小、鳳来東小、新城東高校作手校舎です。	4,671
スポーツ共育課	100602	399010	学校体育施設管理事業	学校体育施設のスポーツ開放にかかる施設維持管理にかかる経費です。	5,296
スポーツ共育課	100602	399011	鬼久保ふれあい広場整備事業	鬼久保ふれあい広場内の緑地管理にかかる経費及び老朽化したテニスコート3面を人工芝に改修する工事費です。	35,817
スポーツ共育課	100602	399012	廃校体育施設開放事業	廃校体育施設のスポーツ開放に係る施設の維持管理に係る経費です。	409
スポーツ共育課	100602	400001	総合体育館調査研究事業	本市の体育館の今後の在り方について、規模や規格などその建設の是非を含めて検討していくための経費です。	291
教育総務課	100603	401001	衛生管理事業	学校の衛生管理として、給食室用消耗品の購入やプール水質検査などを行います。日本スポーツ振興センター、愛知県中小体連、学校保健会などの負担金です。	9,048
学校教育課	100603	401001	衛生管理事業	日本学校保健会及び愛知県学校保健会に加盟している新城市学校保健会に、学校保健の普及啓発、調査研究、学校保健関係者の研修などを運営委託するための経費です。	290
教育総務課	100603	402001	健康診断事業	調理員細菌検査や教職員健康診断、児童・生徒健康診断を行います。	8,662
教育総務課	100603	403001	学校給食安全対策事業	学校給食について、現在の基準によるゲルマニウム検査を定期的に専門業者へ委託します。市内で1校をサンプリングして調査します。	127
教育費 計					1,510,159
農業課	110101	404001	農地農業用施設災害復旧事業	国庫負担法に基づく災害復旧事業です。	2,840
農業課	110102	405001	農地農業用施設小災害復旧事業	補助採択とならない小規模な災害復旧事業です。	1,000
森林課	110103	406001	林業施設災害復旧事業	国庫負担法に基づく災害復旧事業です。	4,000

平成28年度 担当課名	款項目 コード	事業 コード	事業名称 (事業2)	事業内容	事業費 (要求額)
森林課	110104	407001	林業施設小災害復旧事業	国庫負担法の該当にならない小規模な災害復旧事業です。	1,000
人事課(人件費)	110201	1006	災害分	人件費です。	600
土木課	110201	408001	現年発生災害復旧事業	異常な天然現象により公共土木施設が被災した場合、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受け、被災箇所の速やかな復旧工事を行います。	31,000
土木課	110202	409001	公共土木施設小災害復旧事業	現年災のうち、国庫補助採択基準以外の復旧工事を行います。	1,000
災害復旧費 計					41,440
財政課	120101	410001	市債償還事業(元金)	平成28年度までに借入れた市債の償還元金です。	2,161,465
財政課	120102	410002	市債償還事業(利子)	平成28年度までに借入れた市債の償還利子です。	172,540
財政課	120102	411001	一時借入金利子	一時借入金(限度額8億円)に対する利子です。	1,973
公債費 計					2,335,978
財政課	130101	412001	予備費	不測の事態に対処するための予算です。	50,000
予備費 計					50,000
合 計					25,375,441

1月

新 城 市 長 日 程 予 定 表

新 城 市

作成現在日：平成28年12月20日

日	曜日	時 間	行 事	場 所		
1	日		【元日】			
2	月					
3	火	12 : 00	市内行事参加	市内		
4	水	8 : 30	市民病院仕事始め式	新城	市民病院	
		9 : 00	消防署仕事始め式	新城	消防防災センター	
		9 : 30	本庁仕事始め式	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
		10 : 00	新城市議会新春交礼会	新城	東庁舎	議場
		13 : 30	部長会議	新城	本庁舎	政策会議室
		15 : 00	市内官公署あいさつまわり	新城	市内	
5	木	10 : 00	報道機関あいさつまわり	豊橋	豊橋市内	
		17 : 30	新城市商工会新春懇談会	新城	観光ホテル	東館
6	金	10 : 00	新城警察署感謝状贈呈式	新城	文化会館	小ホール
		14 : 30	平成29年東三河8市町村会長を囲む新春懇談会	豊橋	ホテルアークリッシュ豊橋	5Fザ・グレイス
		18 : 30	第49回東三河刑事親交会	豊橋	ホテルアソシア豊橋	5Fザ・ボールルームA
7	土	9 : 00	新春グラウンド・ゴルフを楽しむ会	新城	八名小学校	運動場
		10 : 15	平成28年度「聞いてください私の話」	新城	文化会館	小ホール
8	日	8 : 30	平成29年新城市消防出初式	新城	桜淵公園	いこいの広場
		13 : 30	平成29年新城市成人式	新城	文化会館	大ホール
		17 : 30	平成29年新城市消防団新年座談会	新城	新城観光ホテル	本館
9	月					
10	火	17 : 30	県・市新春懇談会	名古屋	KKR名古屋	
11	水	10 : 00	地域活動支援員研修 第1回	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
		13 : 30	地域活動支援員研修 第2回	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
12	木	10 : 10	第4回新城市地域公共交通会議	新城	文化会館	301講習室
		14 : 00	平成28年度奥三河観光協議会 第2回理事会	新城	観光ホテル	本館
		15 : 00	平成29年新春農政懇談会	新城	観光ホテル	本館
13	金	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	市長室
		18 : 00	新城労務対策協議会 新年懇談会	新城	さくら別館	
14	土					
15	日	8 : 45	第41回新城マラソン大会	新城	総合公園	陸上競技場
16	月	9 : 00	当初予算市長査定	新城	東庁舎	会議室
		18 : 00	新城市社会福祉協議会新春懇談会	新城	観光ホテル	本館
17	火	9 : 00	当初予算市長査定	新城	東庁舎	会議室
		18 : 00	結婚相談員と市長村長との懇話会	新城	清月	
18	水	13 : 15	環境首都創造フォーラム2017in宇部	山口県	宇部市ときわ湖水ホール	
19	木	8 : 30	環境首都創造フォーラム2017in宇部	山口県	宇部市ときわ湖水ホール	
20	金	9 : 00	当初予算市長査定	新城	本庁舎	政策会議室
		16 : 30	海フェスタ東三河実行委員会第3回総会	豊橋	豊橋市役所	本庁東館
21	土					
22	日					
23	月	9 : 00	当初予算市長査定	新城	本庁舎	政策会議室
24	火	14 : 00	第9回B&G全国サミット	東京都	笹川記念館	
25	水	13 : 30	全国市長会議	東京都	全国都市会館	
		15 : 30	東三河5市企業連携懇談会	東京都	都市センターホテル	
26	木	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	市長室
		12 : 00	三役会	新城	本庁舎	市長室
		13 : 00	臨時部長会議	新城	勤労青少年ホーム	集会室
		17 : 40	農業委員会委員との意見交換会	新城	清月	
27	金	9 : 00	議員への定例報告会	新城	東庁舎	委員会室
		10 : 30	記者懇談会	新城	本庁舎	政策会議室
		13 : 30	さわやかネットついで「穂積市長との懇談会」	作手	作手保健センター	研修室
28	土	13 : 00	25歳成人式	新城	観光ホテル	東館
		14 : 30	2016年度越境地域政策フォーラム 分科会4	豊橋	愛知大学	
		18 : 30	新城市女性防火クラブとの意見交換会	新城	藤田屋	
29	日					
30	月	13 : 30	総合教育会議	新城	勤労青少年ホーム	集会室
31	火	9 : 00	3月補正予算市長査定	新城	本庁舎	政策会議室